

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西尾小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2101
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1	敷地面積	39,576.71 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、管理棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1234)、西小児童クラブ(4149)	建築年月	S46/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,827.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

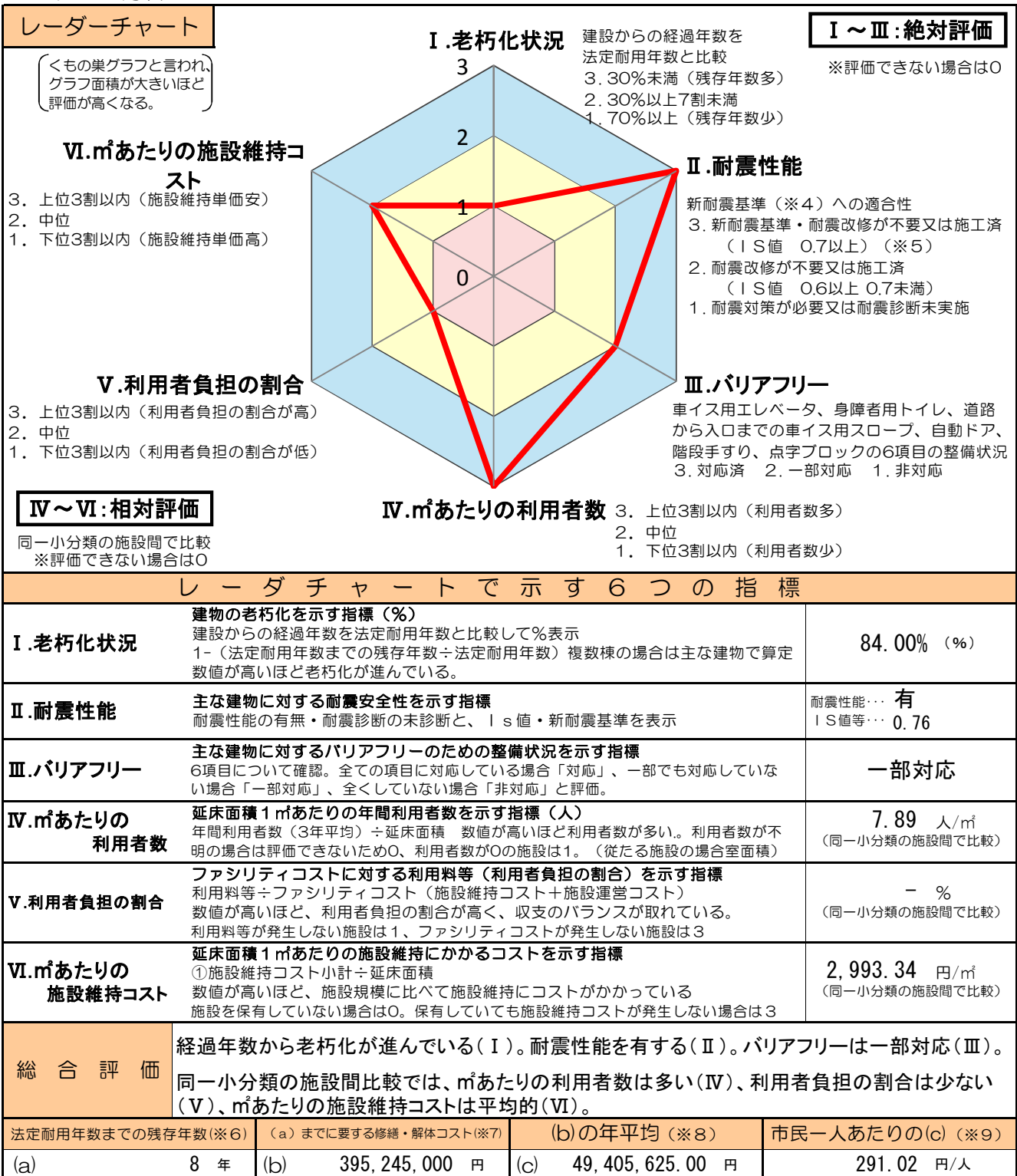
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	702人	701人	687人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	954,935	
		県費		-		火災保険料	45,751	
		その他		-		維持管理委託料	20,728,772	
		市費(一般財源)	93,436,531			敷地借上料	-	
	合計	93,436,531		工事請負費		4,692,725		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	26,422,183	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
				燃料費		2,214,891		
				光熱水費	6,945,534			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	50,867,144			
				小計	67,014,348			
				合計(①+②)	93,436,531			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	134,119.42 円/人		550.37 円/人		10,585.31 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	花ノ木小学校			
-----	--------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2102
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高島町6丁目1番地	敷地面積	20,685.84 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	花ノ木児童クラブ(4152)、防災資機材庫(1255)	建築年月	S44/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,233.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

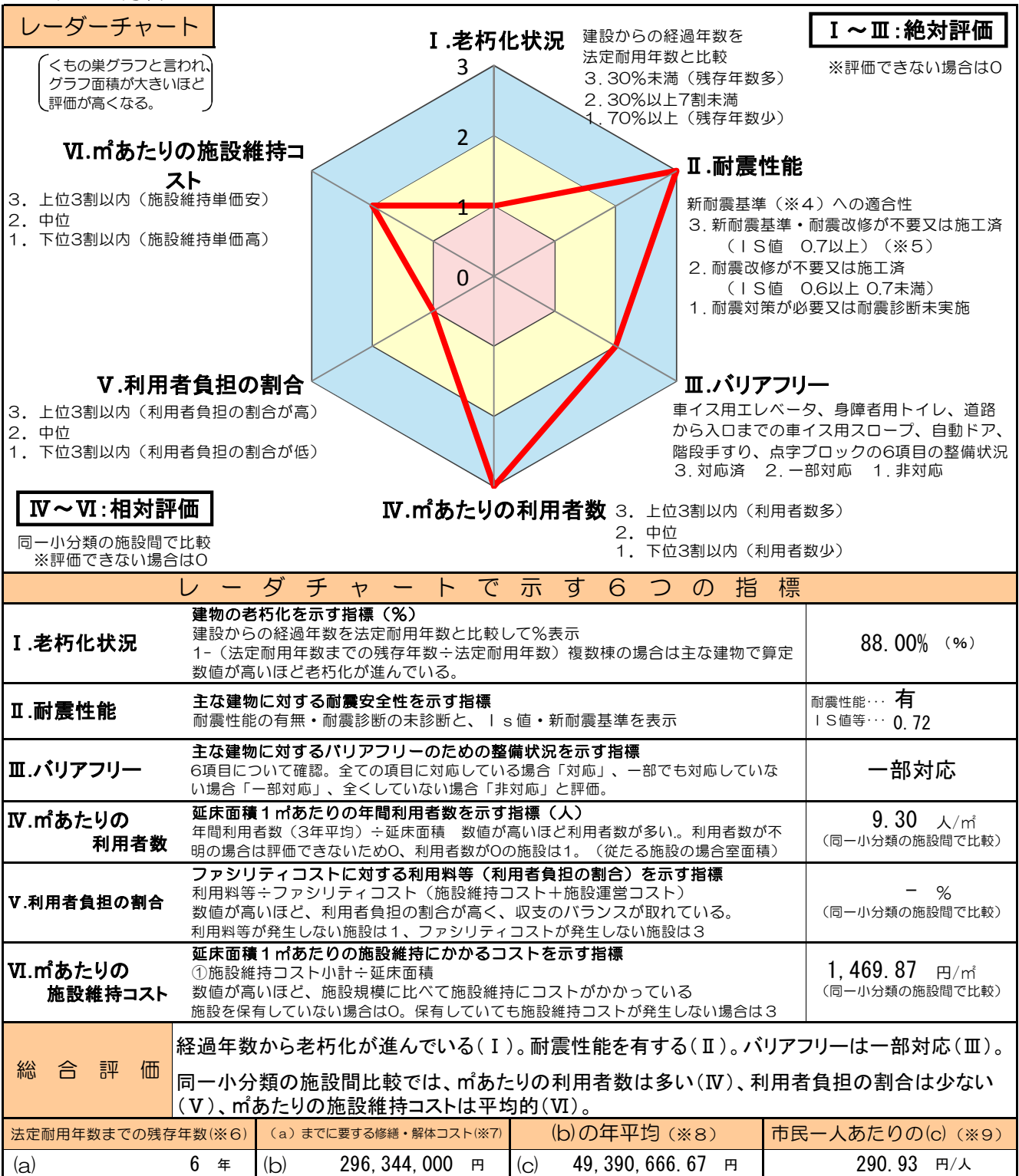
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	666人	646人	666人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	893,090	
		県 費		-		火災保険料	44,936	
		その他		-		維持管理委託料	3,061,701	
		市費(一般財源)	99,692,885			敷地借上料	-	
	合 計	99,692,885		工事請負費		6,631,865		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	10,631,592	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	32,765,237
				燃料費		1,460,072		
				光熱水費	8,343,175			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	46,492,809			
				小 計	89,061,293			
				合 計(①+②)	99,692,885			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	151,202.56 円/人		587.23 円/人		13,783.06 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	ハツ面小学校			
-----	--------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2103
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	ハツ面町市場71番地	敷地面積	19,200.54 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他9棟				
複合・併設施設	ハツ面児童クラブ(4155)、防災資機材庫(1245)	建築年月	S47/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,131.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

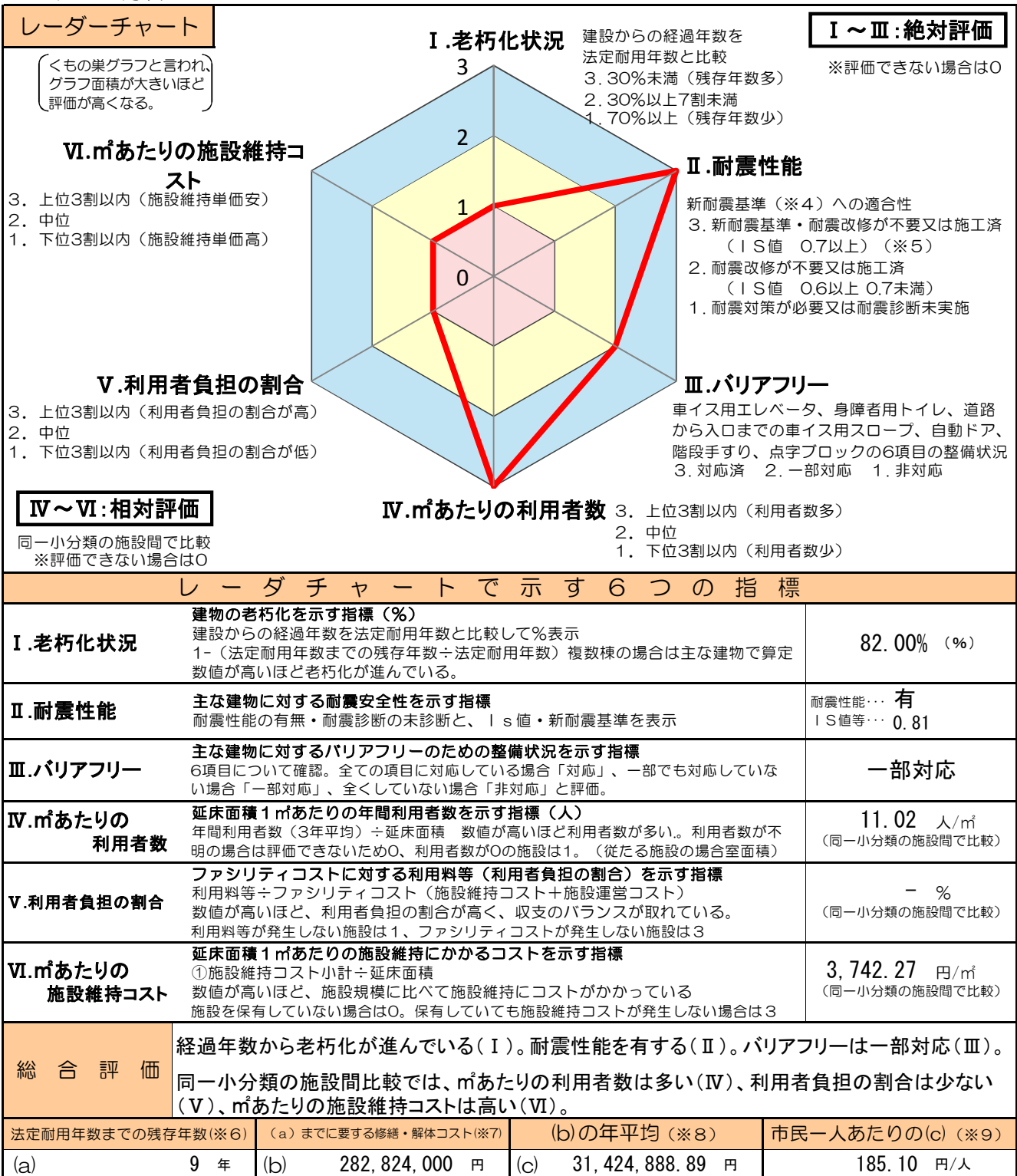
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	679人	683人	664人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	890,680	
		県費		-		火災保険料	34,356	
		その他		-		維持管理委託料	18,319,552	
		市費(一般財源)	82,393,817			敷地借上料	-	
	合計	82,393,817		工事請負費		3,699,287		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	22,943,875	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
				燃料費		1,608,533		
				光熱水費	5,264,867			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	45,589,763			
				小計	59,449,942			
				合計(①+②)	82,393,817			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	122,004.66 円/人		485.33 円/人		13,438.89 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鶴城小学校				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2104
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池27番地5	敷地面積	27,971.85 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	鶴城児童クラブ(4160)、防災資機材庫(1246)	建築年月	S57/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,301.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

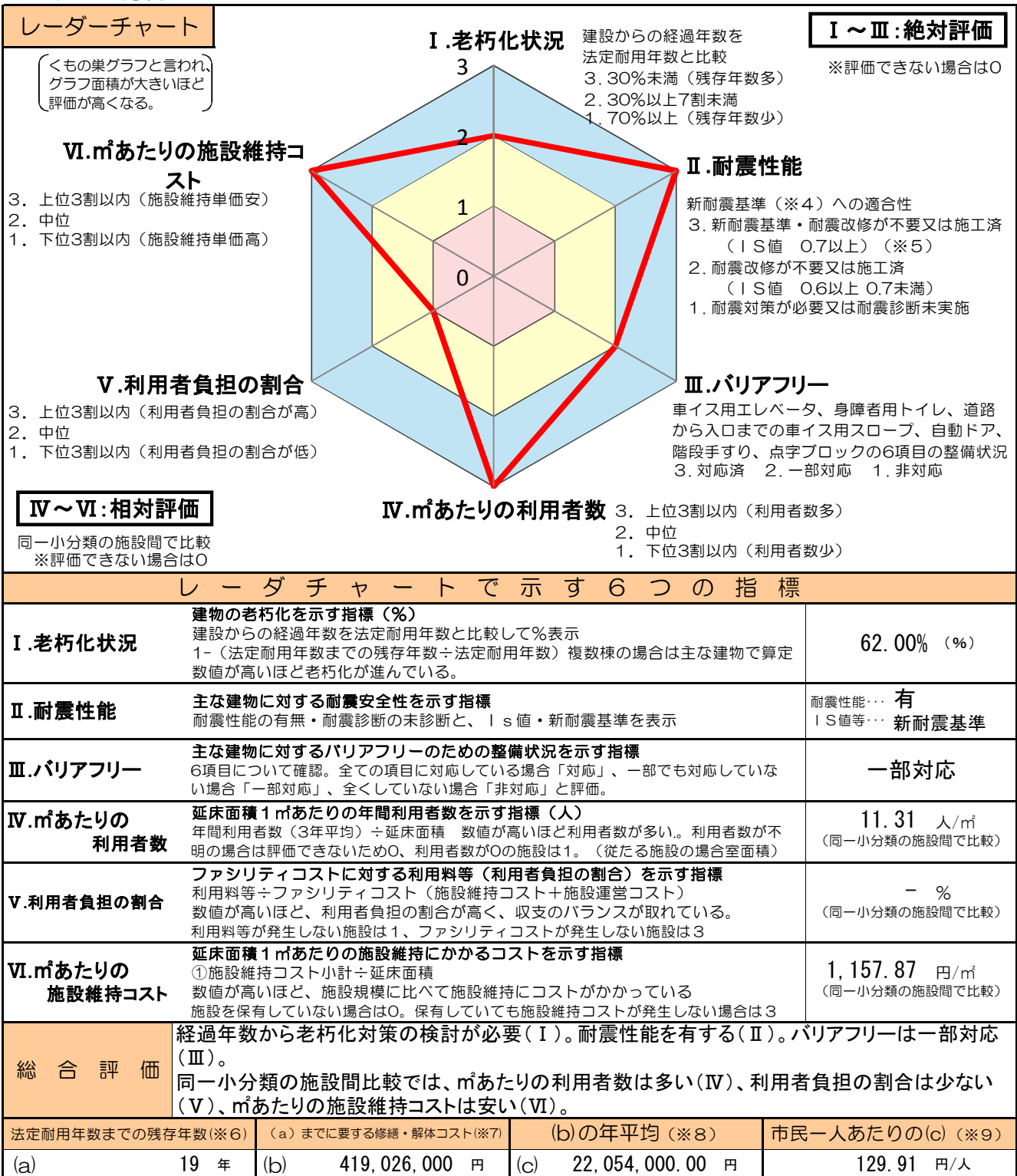
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度		23年度		24年度		年間開館日数	管理形態	
	702人		729人		706人				200日
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等			-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費			-		修繕料	893,800	
		県 費			-		火災保険料	45,848	
		その他			-		維持管理委託料	3,201,692	
		市費(一般財源)		108,728,783			敷地借上料	-	
	合 計		108,728,783		工事請負費		3,154,379		
	施設外観				その他維持費		-		
					小 計		7,295,719		
					②施設運営コスト		人件費(賃金含)	45,803,398	
					燃料費		1,322,258		
					光熱水費	7,101,506			
					指定管理料	-			
					その他委託料	-			
					その他運営費(事業費)	47,205,902			
				小 計	101,433,064				
				合 計(①+②)	108,728,783				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	152,637.51 円/人		640.45 円/人		17,255.80 円/m <sup>2</sup>				
特記事項									

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西野町小学校			
-----	--------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2105
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地	敷地面積	24,811.32 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	くすのき児童クラブ (4156)、防災資機材庫 (1242)	建築年月	S59/2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,833.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震

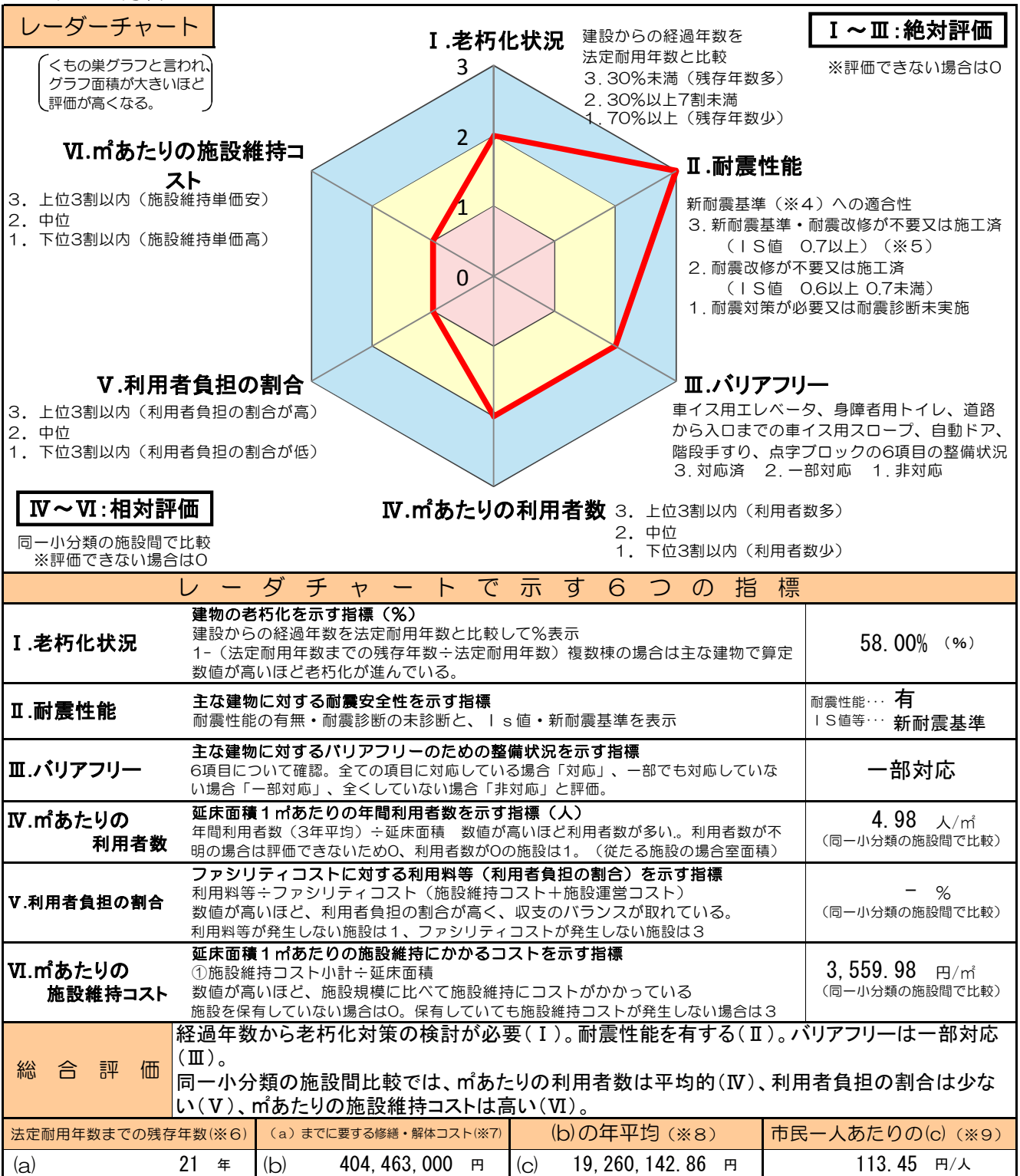
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	295 人	291 人	286 人	200 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	845,985	
		県 費		-		火災保険料	37,520	
		その他		-		維持管理委託料	14,123,307	
		市費 (一般財源)		55,272,312		敷地借上料	-	
	合 計		55,272,312	工事請負費		5,758,574		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		20,765,386		
				人件費 (賃金含)		2,126,400		
燃料費				1,009,913				
光熱水費				5,578,773				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	25,791,840				
			小 計	34,506,926				
			合 計 (①+②)	55,272,312				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	190,157.04 円/人		325.57 円/人		9,475.79 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	米津小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2106
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地	敷地面積	29,114.73 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	米津児童クラブ(4151)、防災資機材庫(1240)	建築年月	S54/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,639.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

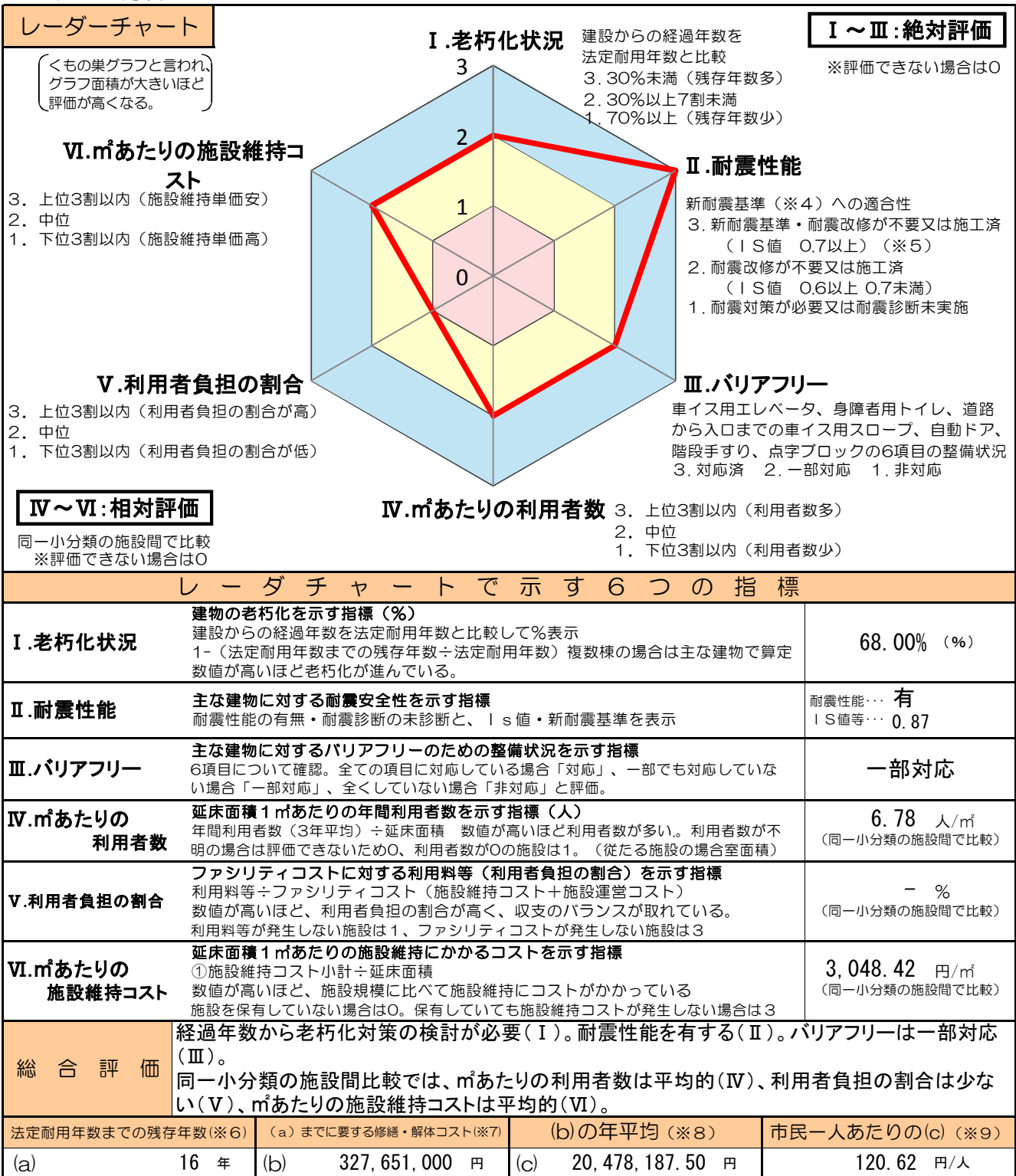
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	378人	381人	388人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	840,550	
		県費		-		火災保険料	49,222	
		その他		-		維持管理委託料	12,912,133	
		市費(一般財源)	57,408,596			敷地借上料	-	
	合計	57,408,596		工事請負費		3,388,141		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	17,190,046	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,126,400
						燃料費	1,230,466	
					光熱水費	5,227,442		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	31,634,242			
				小計	40,218,550			
				合計(①+②)	57,408,596			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	150,153.26 円/人		338.16 円/人		10,180.63 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中畑小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2107
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町犬塚65番地	敷地面積	22,477.98 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他7棟				
複合・併設施設	中畑児童クラブ(4158)、防災資機材庫(1237)	建築年月	S57/2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,475.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

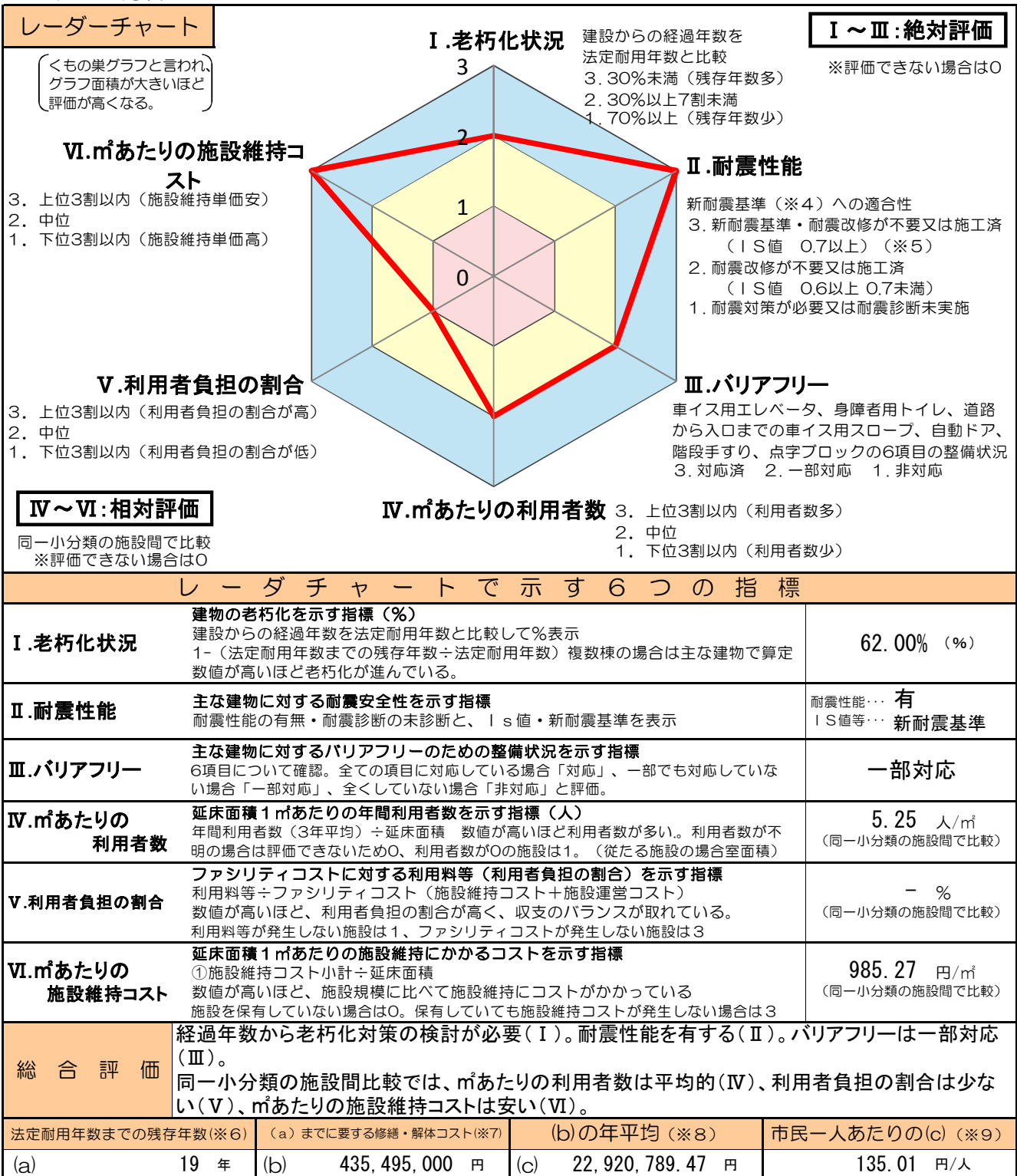
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	349人	341人	329人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	751,941	
		県費		-		火災保険料	44,100	
		その他		-		維持管理委託料	2,735,814	
		市費(一般財源)	66,401,883			敷地借上料	-	
	合計	66,401,883		工事請負費		2,847,800		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	6,379,655	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	23,871,617
				燃料費		1,299,716		
				光熱水費	6,403,783			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	28,447,112			
				小計	60,022,228			
				合計(①+②)	66,401,883			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	195,491.31 円/人		391.13 円/人		10,255.12 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	平坂小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2108
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地	敷地面積	25,553.15 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	平坂児童クラブ(4153)、防災資機材庫(1235)	建築年月	S45/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,466.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

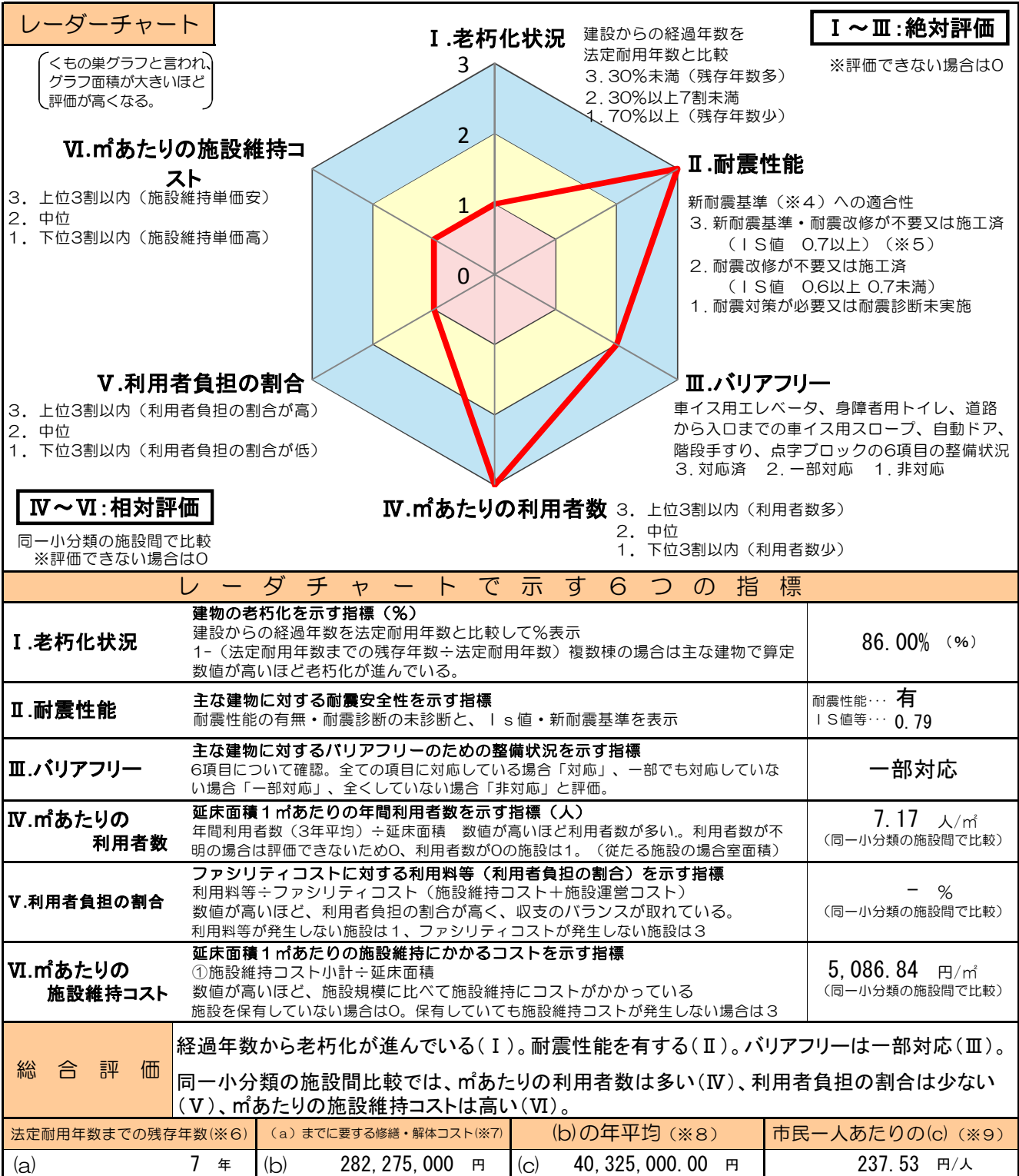
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	A
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	475人	457人	446人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	902,980	
		県 費		-		火災保険料	74,612	
		その他		-		維持管理委託料	3,254,798	
		市費(一般財源)	106,523,465			敷地借上料	-	
	合 計	106,523,465		工事請負費		28,659,120		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	32,891,510	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	31,841,148
						燃料費	1,474,797	
					光熱水費	5,250,301		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	35,065,709			
				小 計	73,631,955			
				合 計(①+②)	106,523,465			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	231,908.85 円/人		627.46 円/人		16,474.40 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	矢田小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2109
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺24番地	敷地面積	19,771.00 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	4,827.99 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他11棟				
複合・併設施設	あすなる児童クラブ(4159)、防災資機材庫(1243)	建築年月	S44/12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,219.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

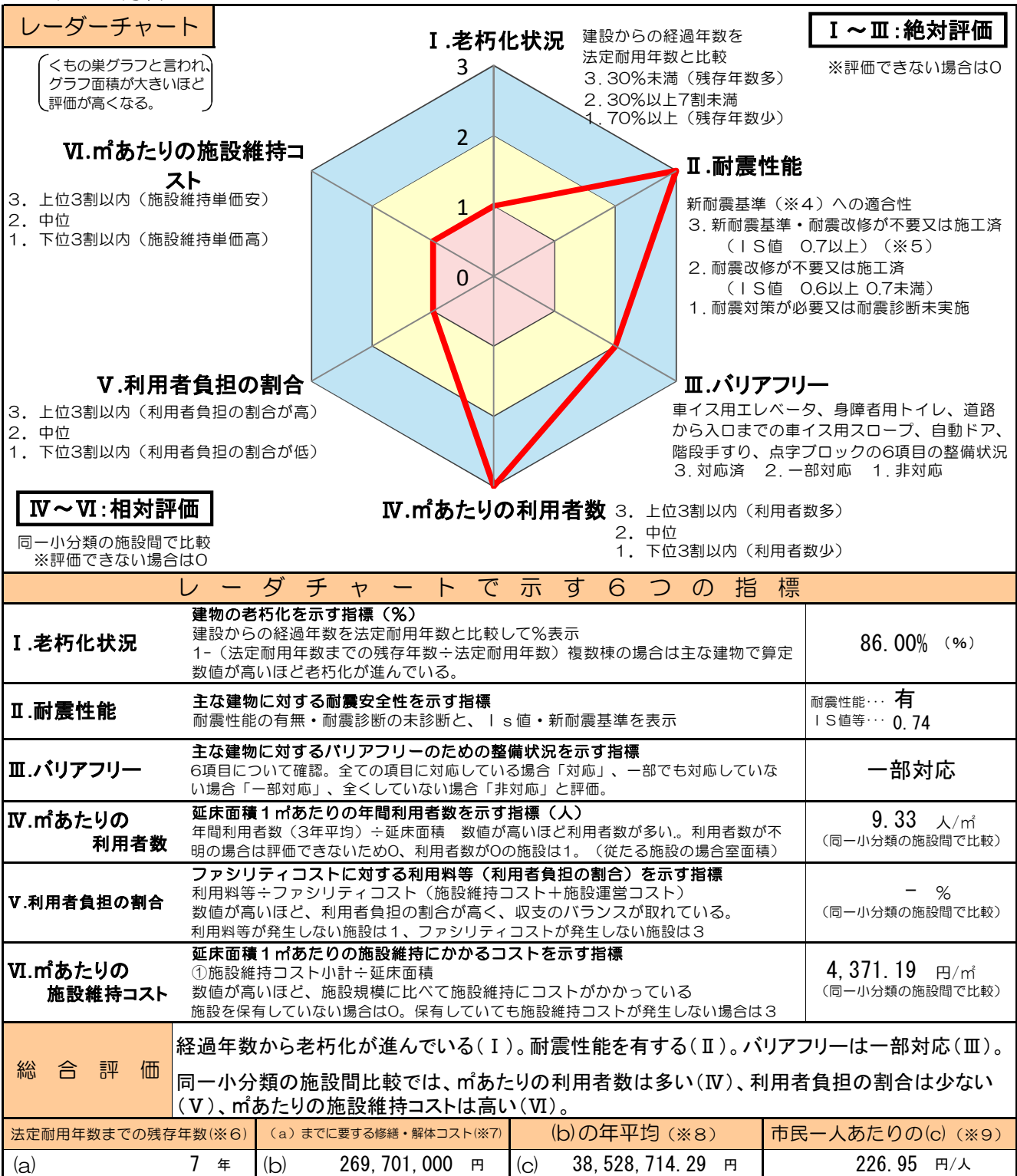
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	662人	681人	678人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	911,115	
		県費		-		火災保険料	46,285	
		その他		-		維持管理委託料	19,945,036	
		市費(一般財源)	94,266,991			敷地借上料	6,710,777	
	合計	94,266,991		工事請負費		3,942,395		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	31,555,608	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		1,856,123		
				光熱水費	5,705,586			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	52,968,074			
				小計	62,711,383			
				合計(①+②)	94,266,991			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	139,931.21 円/人		555.27 円/人		13,058.18 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	寺津小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2110
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1	敷地面積	18,753.96 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、管理・特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	しおかぜ児童クラブ(4149)、防災資機材庫(1241)	建築年月	S56/2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,199.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

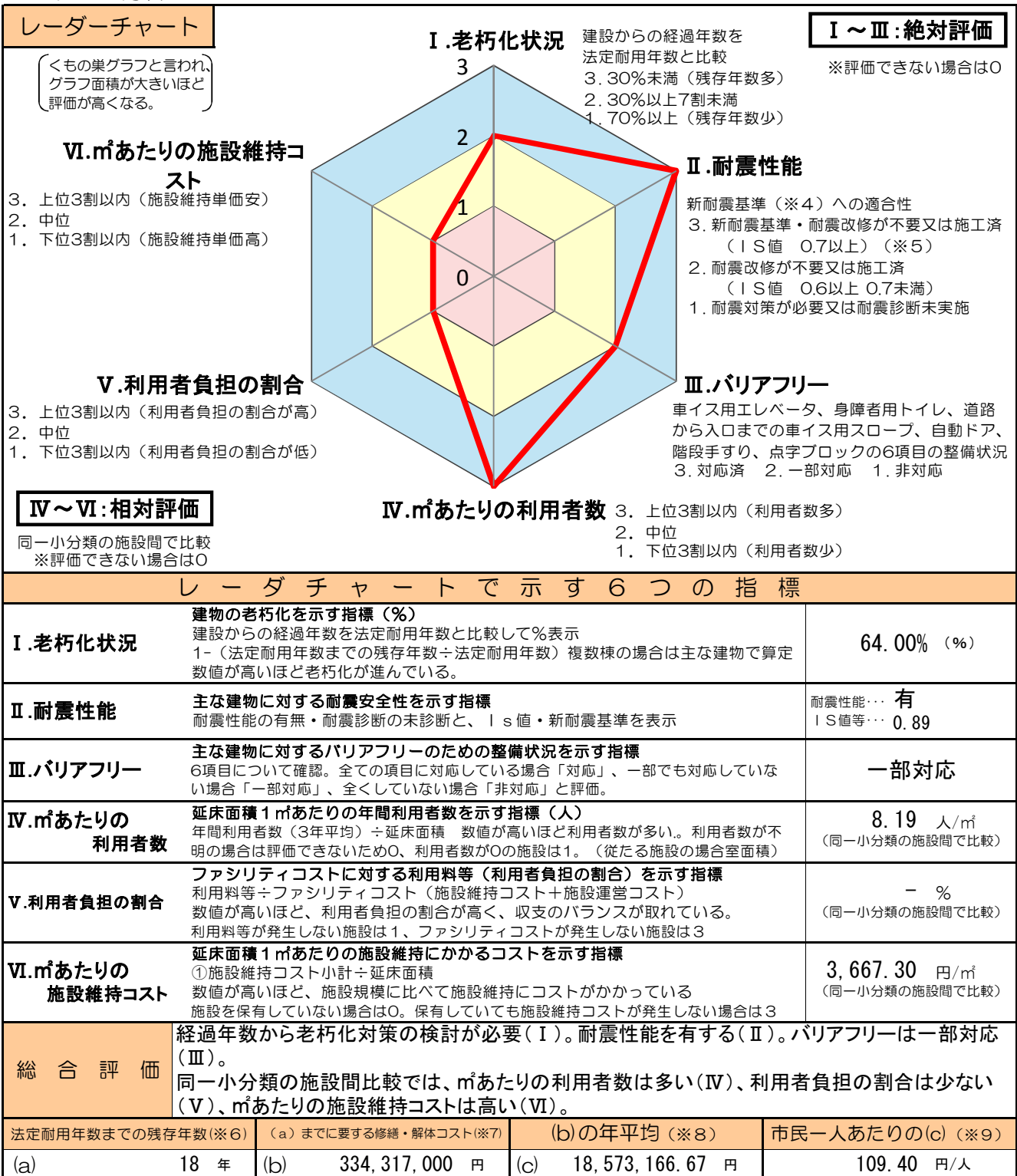
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	422人	432人	424人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	838,782	
		県費		-		火災保険料	37,978	
		その他		-		維持管理委託料	15,653,779	
		市費(一般財源)	59,601,655			敷地借上料	-	
	合計	59,601,655		工事請負費		2,535,740		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	19,066,279	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		1,219,003		
				光熱水費	5,154,460			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	31,980,313			
				小計	40,535,376			
				合計(①+②)	59,601,655			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	139,909.99 円/人		351.08 円/人		11,464.06 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	福地南部小学校			
-----	---------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2111
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田42番地	敷地面積	19,186.64 m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	福南児童クラブ(4161)、防災資機材庫(1239)	建築年月	S50/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,085.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

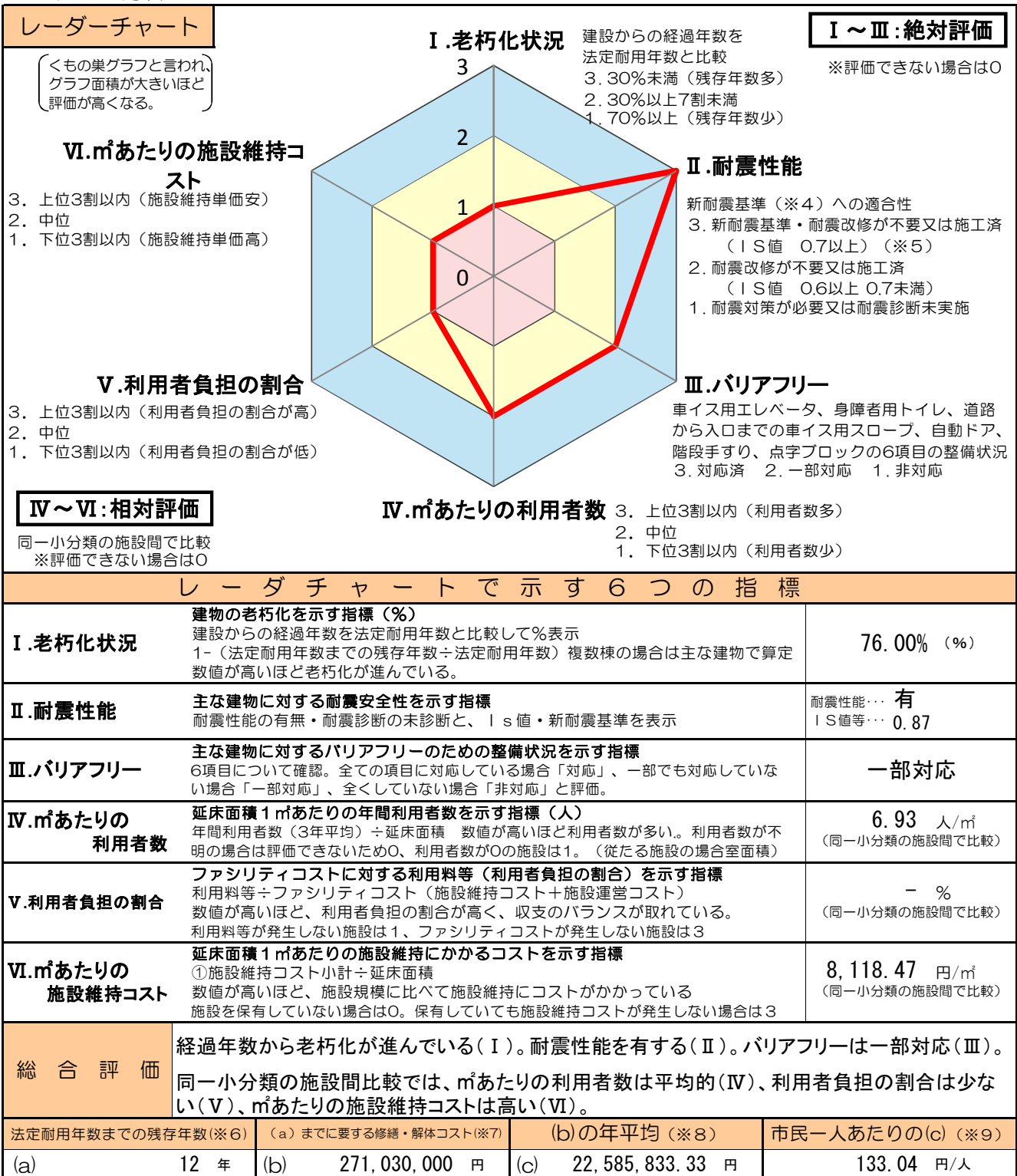
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態				
	356人	349人	352人	200日	直接運営				
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	802,500		
		県 費		-		火災保険料	31,902		
		その他		-		維持管理委託料	2,352,446		
		市費(一般財源)	102,738,267			敷地借上料	-		
	合 計	102,738,267		工事請負費		38,095,590			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	41,282,438
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	25,047,756	
						燃料費	1,170,019	光熱水費	4,745,343
				指定管理料		-	その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	30,492,711	小 計	61,455,829		
				合 計(①+②)	102,738,267				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	291,593.95 円/人		605.17 円/人		20,204.18 円/m <sup>2</sup>				
特記事項									

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成 25 年度

施設名	福地北部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2112
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶺ヶ池町大道 10 番地	敷地面積	20,105.54 m <sup>2</sup>
	( 福地中学校地区 )	うち借地面積	760.32 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他 8 棟		
複合・併設施設	ホクホク児童クラブ (4157)、防災資機材庫 (1249)	建築年月	S54/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,768.00 m <sup>2</sup>
階数	3 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	地震・風水害

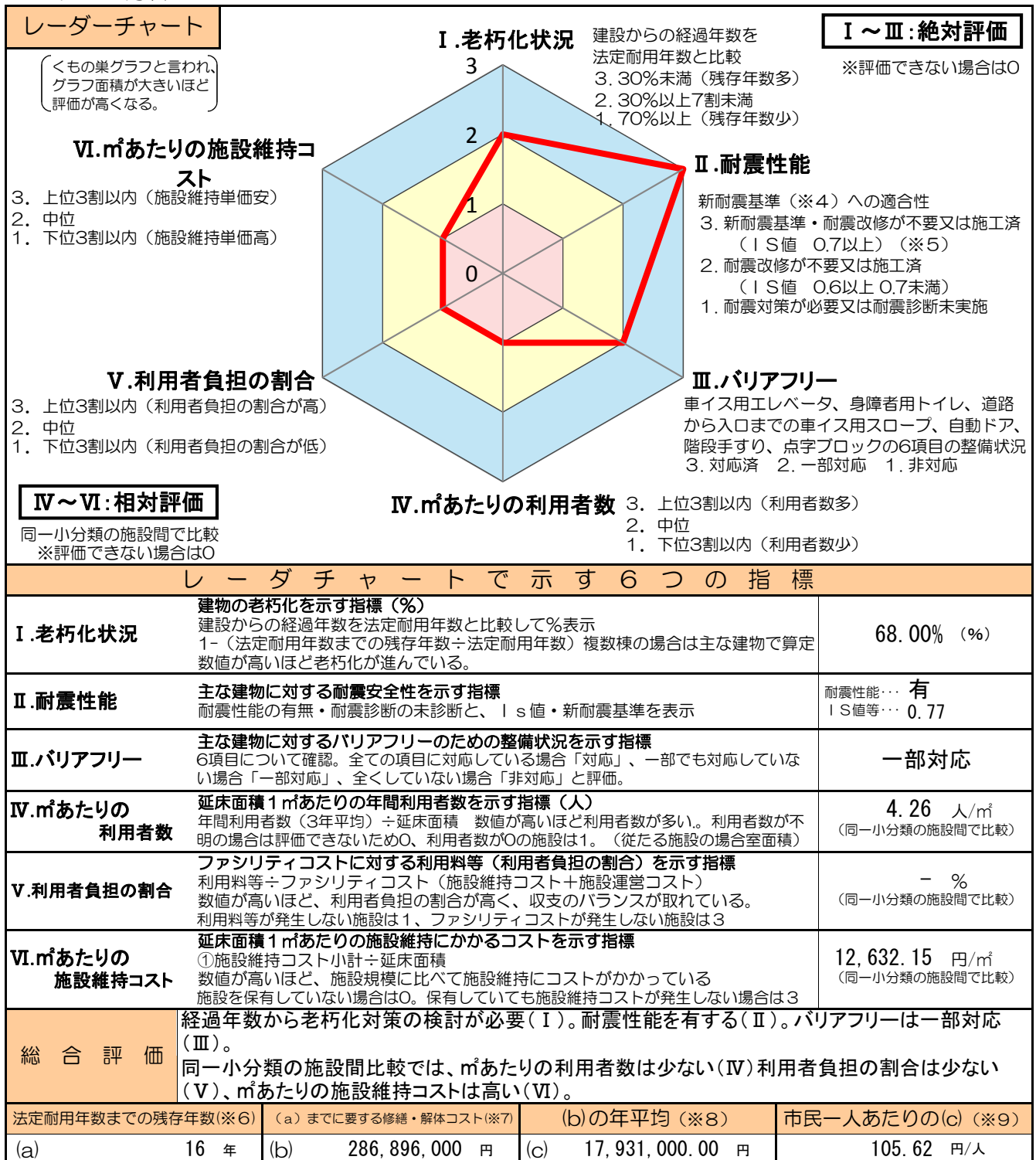
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	202 人	211 人	197 人	200 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	707,000
		県 費		-		火災保険料	32,433
		その他		-		維持管理委託料	12,012,326
		市費 (一般財源)		86,627,541		敷地借上料	405,155
	合 計			86,627,541	工事請負費	47,073,180	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	60,230,094	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,126,400
						燃料費	915,507
						光熱水費	3,826,486
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費 (事業費)	19,529,054		
				小 計	26,397,447		
				合 計 (①+②)	86,627,541		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	426,037.09 円/人		510.27 円/人		18,168.53 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	室場小学校				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2113
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東毘沙門32番地	敷地面積	18,286.00 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	室場児童クラブ(4162)、防災資機材庫(1244)	建築年月	S54/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,782.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

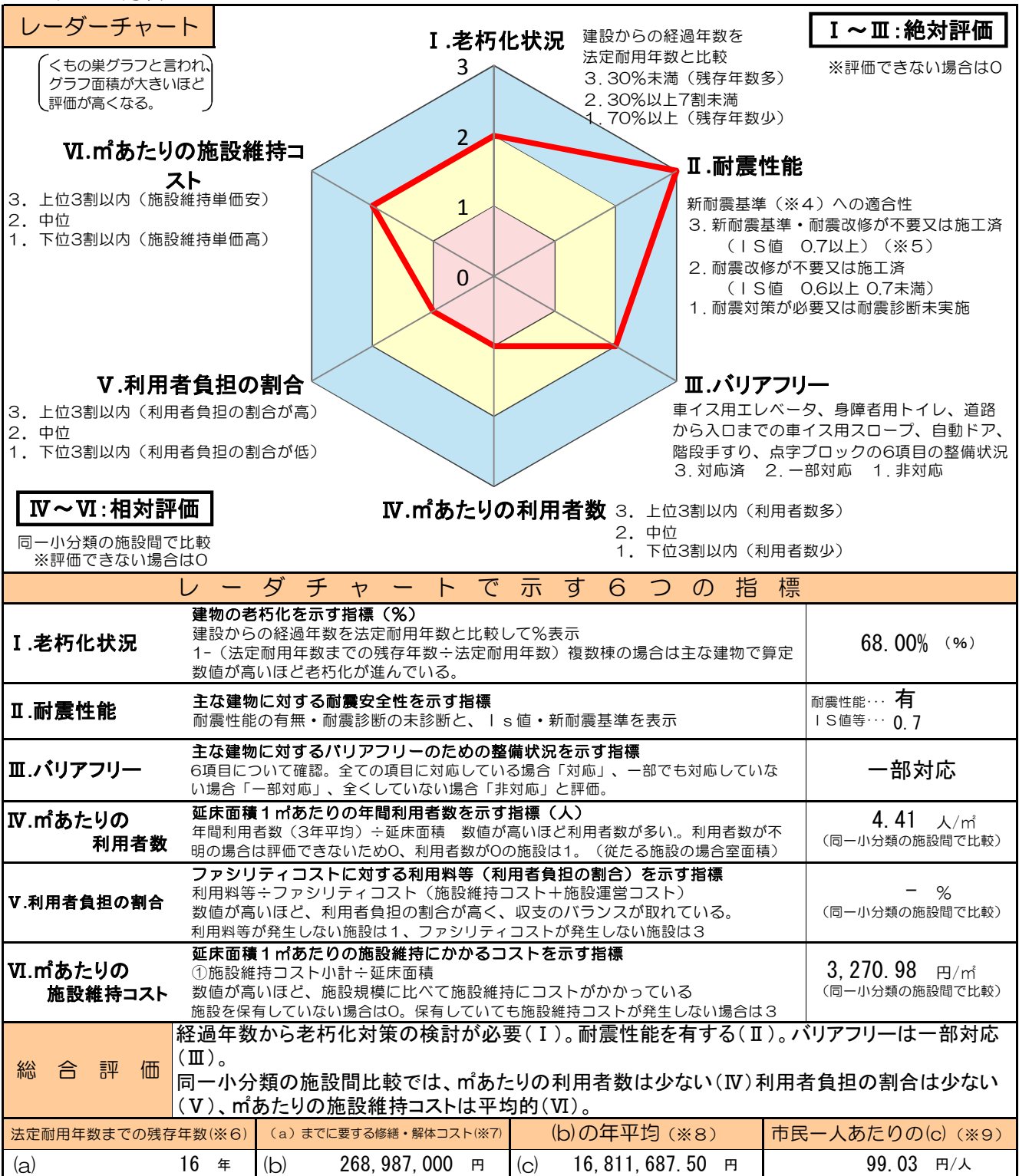
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	211人	208人	214人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	786,627	
		県費		-		火災保険料	39,713	
		その他		-		維持管理委託料	12,298,116	
		市費(一般財源)	42,749,238			敷地借上料	-	
	合計	42,749,238		工事請負費		2,517,365		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	15,641,821	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,074,800
						燃料費	875,570	
					光熱水費	3,489,233		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費(事業費)	20,667,814		
				小計	27,107,417			
				合計(①+②)	42,749,238			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	202,603.02 円/人		251.81 円/人		8,939.61 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	三和小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2114
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	28,103.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他12棟		
複合・併設施設	みつわ児童クラブ(4154)、防災資機材庫(1242)	建築年月	S44/2
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,043.00 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	地震・風水害

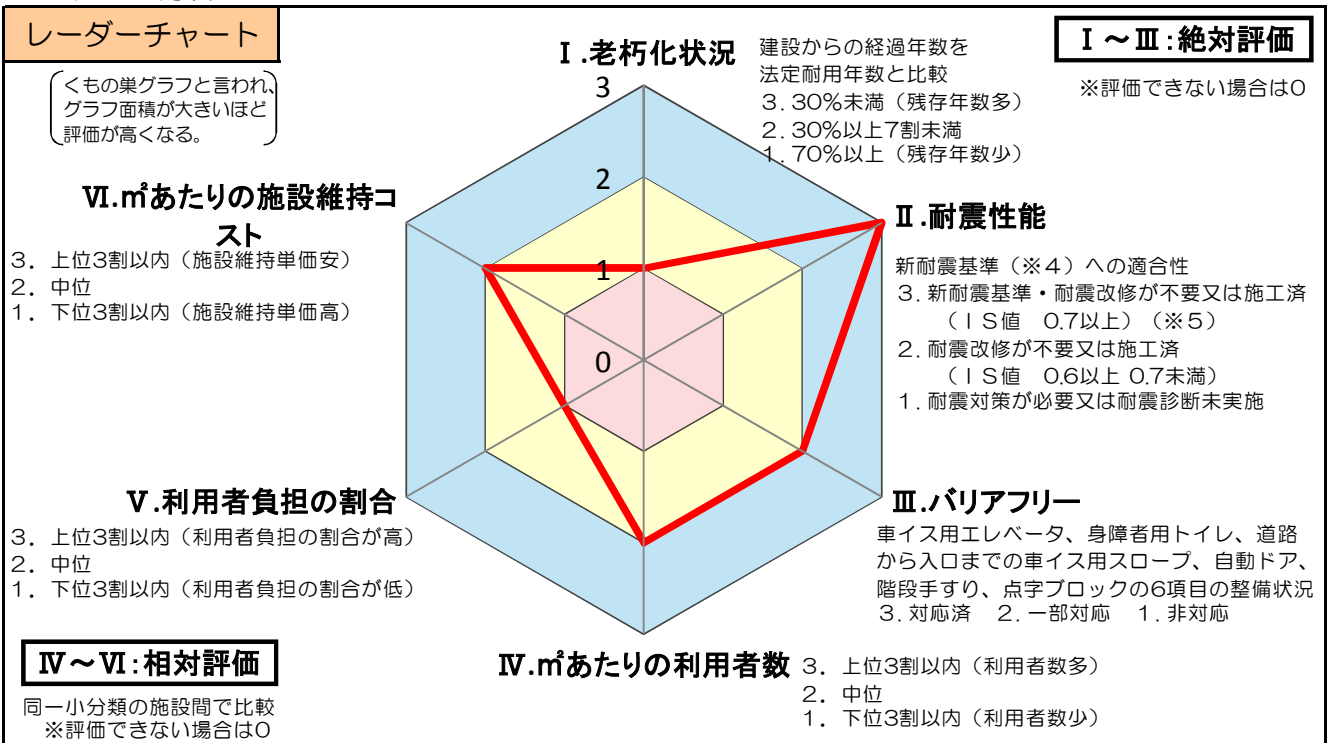
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	471人	465人	455人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	832,950	
		県 費		-		火災保険料	51,875	
		その他		-		維持管理委託料	16,461,983	
		市費(一般財源)	67,629,423			敷地借上料	-	
	合 計	67,629,423		工事請負費		3,627,299		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	20,974,107	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,126,400
						燃料費	1,432,176	
					光熱水費	6,129,144		
					指定管理料	-		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	36,967,596			
				小 計	46,655,316			
				合 計(①+②)	67,629,423			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	145,857.85 円/人		398.36 円/人		9,602.36 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標 (%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 $1 - (\text{法定耐用年数} - \text{残存年数}) / \text{法定耐用年数}$ 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	88.00% (%)
<b>Ⅱ.耐震性能</b>	<b>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</b> 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 0.71
<b>Ⅲ.バリアフリー</b>	<b>主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>Ⅳ.㎡あたりの利用者数</b>	<b>延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人)</b> $\text{年間利用者数 (3年平均)} \div \text{延床面積}$ 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	6.72 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>Ⅴ.利用者負担の割合</b>	<b>ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標</b> $\text{利用料等} \div \text{ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト)}$ 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>Ⅵ.㎡あたりの施設維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> $\text{施設維持コスト小計} \div \text{延床面積}$ 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,978.01 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)

**総合評価**

経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用者負担の割合は少ない(Ⅴ)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(Ⅵ)。

法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b) の年平均(※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 6年	(b) 290,083,000円	(c) 48,347,166.67円	284.78円/人

- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西尾中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2115
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町土井堀1番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	37,069.92 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1250)	建築年月	S42/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,743.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

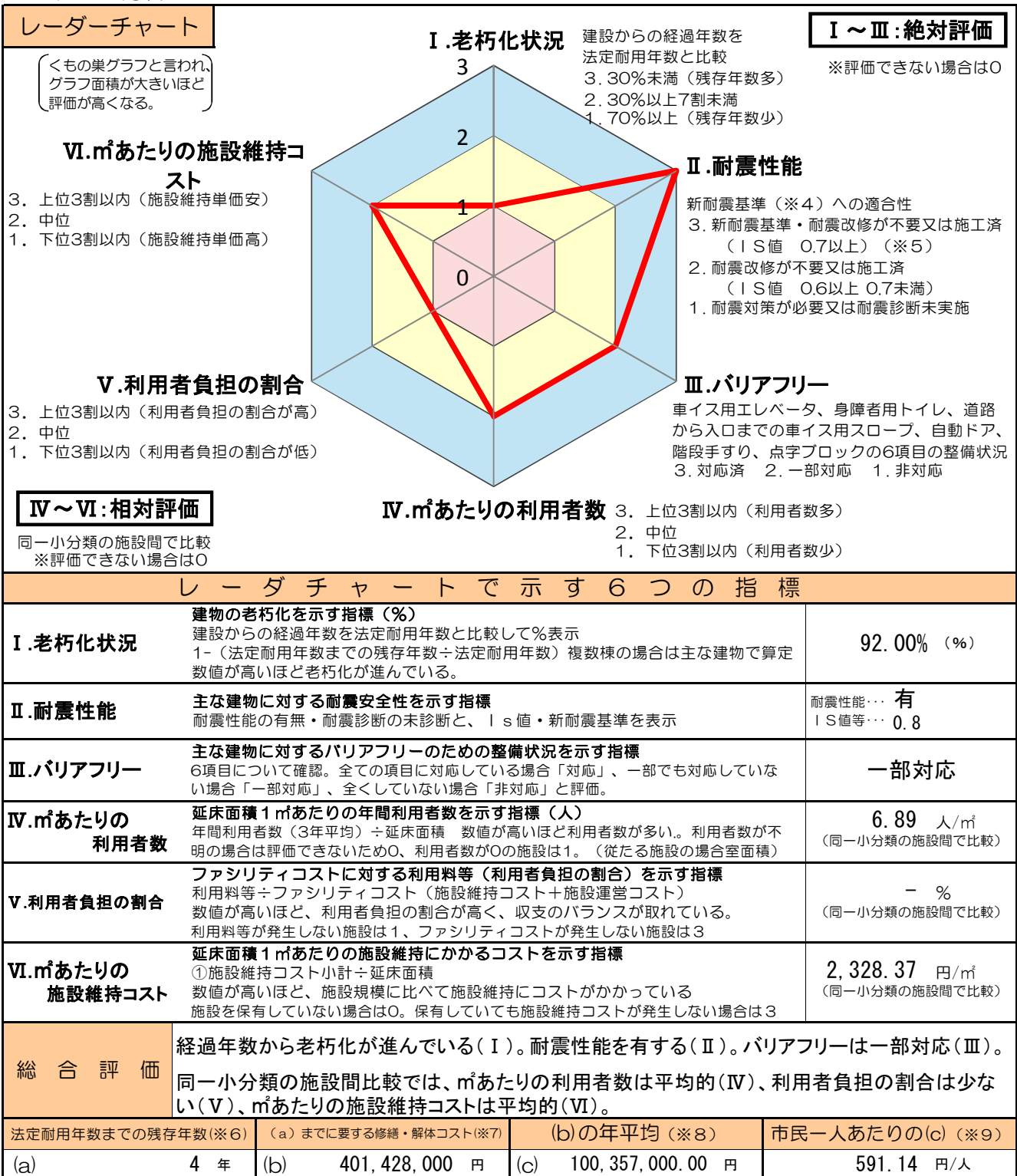
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	738人	745人	736人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	1,107,604	
		県費		-		火災保険料	85,130	
		その他		-		維持管理委託料	19,649,669	
		市費(一般財源)	102,334,826			敷地借上料	-	
	合計	102,334,826		工事請負費		4,171,266		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	25,013,669	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
				燃料費		3,377,830		
				光熱水費	11,142,936			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	55,813,612			
				小計	77,321,157			
				合計(①+②)	102,334,826			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	138,352.63 円/人		602.79 円/人		9,525.72 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鶴城中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2116
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天1番地2 (鶴城中学校地区)	敷地面積	36,442.79 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟 他15棟		
複合・併設施設	防災資機材庫 (1236)	建築年月	S53/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,772.00 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	地震・医療

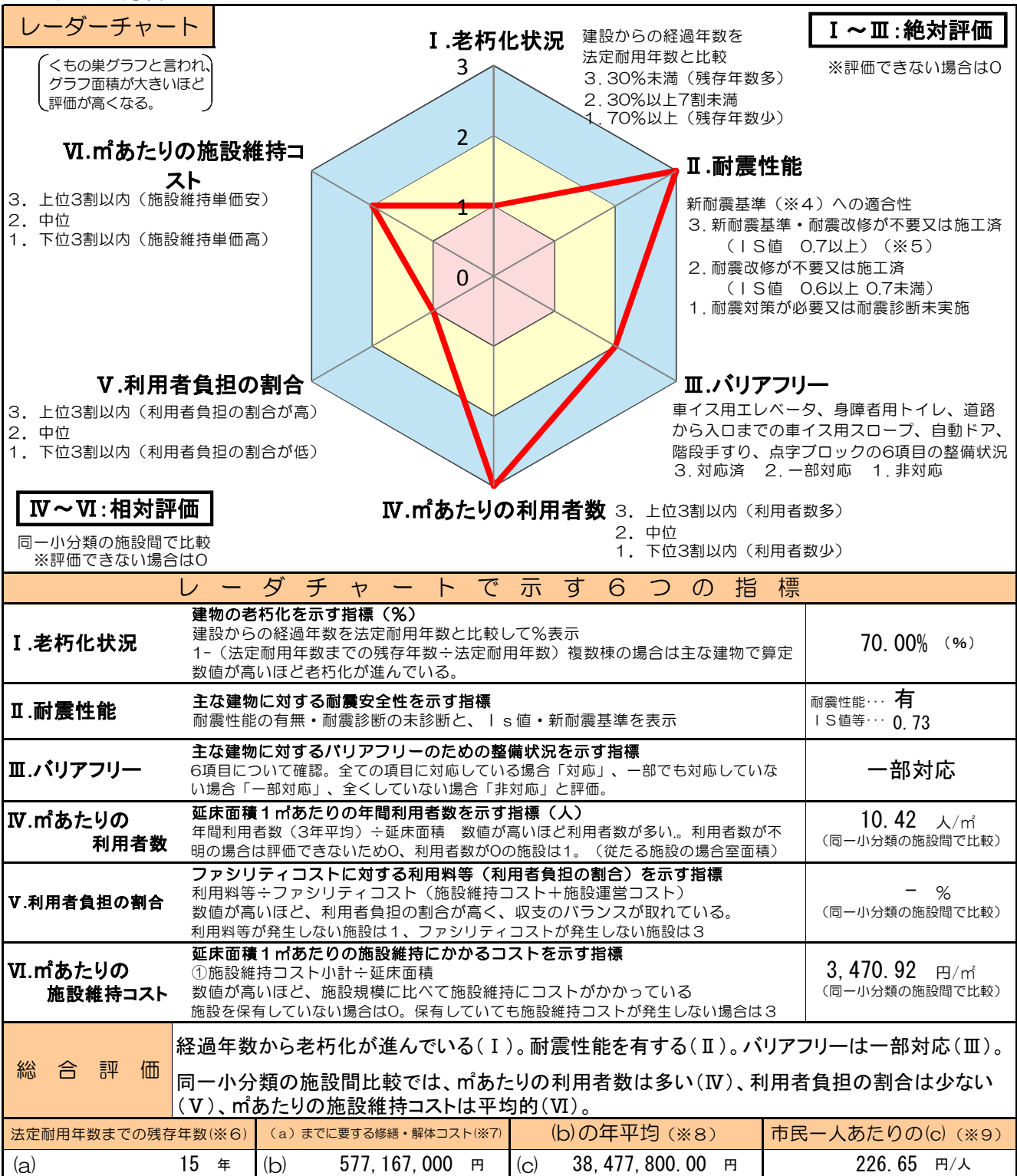
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	1,001人	1,018人	1,037人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	1,162,000	
		県 費		-		火災保険料	56,538	
		その他		-		維持管理委託料	20,971,984	
		市費(一般財源)		131,011,048		敷地借上料	-	
	合 計		131,011,048	工事請負費		11,727,320		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		33,917,842		
				人件費(賃金含)		6,986,779		
				燃料費		2,127,646		
				光熱水費	14,553,716			
				指定管理料	-			
	その他委託料	-						
	その他運営費(事業費)	73,425,065						
小 計		97,093,206						
合 計(①+②)					131,011,048			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	128,610.32 円/人		771.70 円/人		13,406.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	平坂中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2117
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町吉山1番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	33,174.11 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場、武道場、弓道場 他9棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1251)	建築年月	S50/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	11,725.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

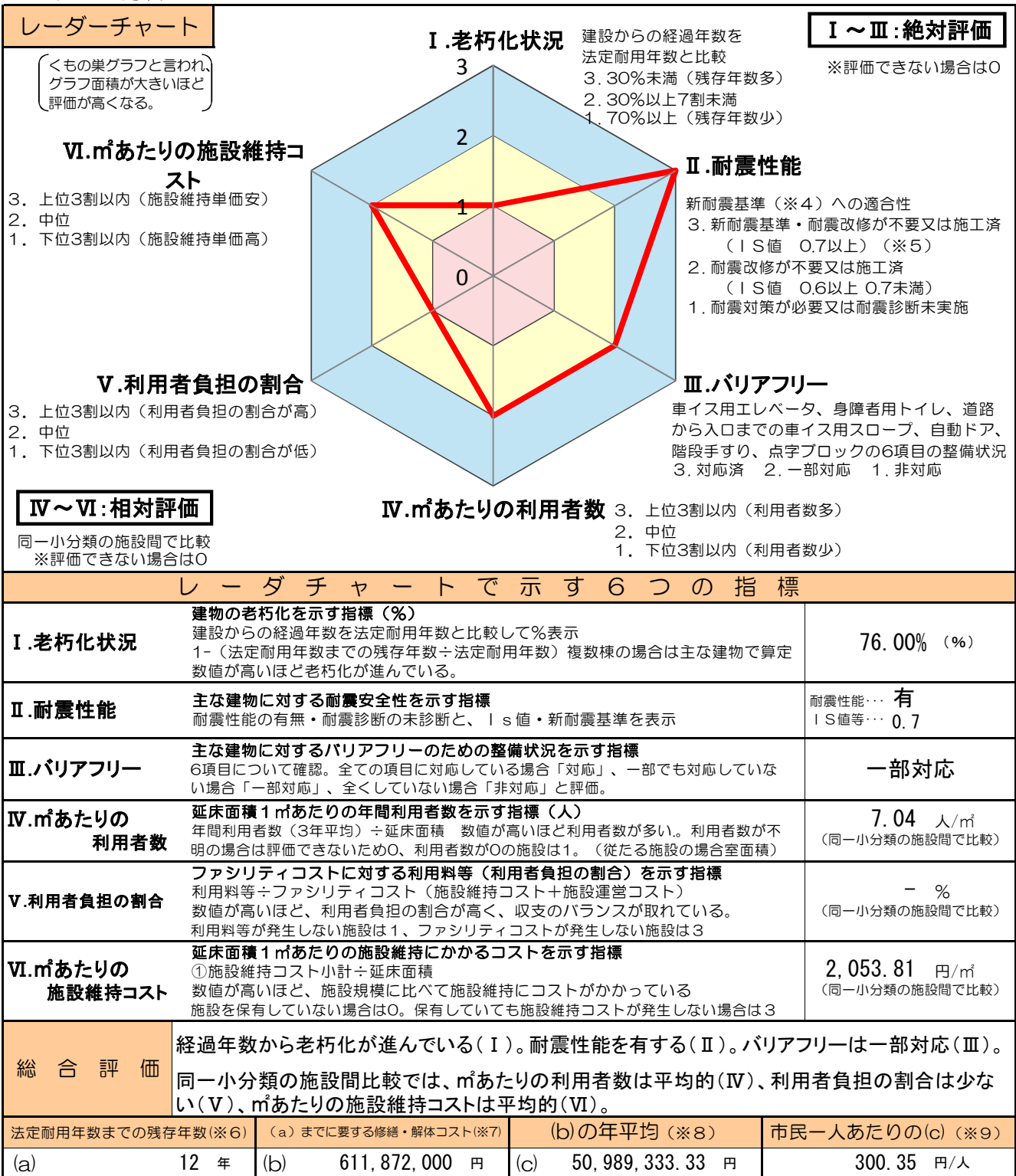
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	840人	814人	821人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	1,092,725	
		県費		-		火災保険料	73,836	
		その他		-		維持管理委託料	19,593,257	
		市費(一般財源)	106,439,909			敷地借上料	-	
	合計	106,439,909		工事請負費		3,321,150		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	24,080,968	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
				燃料費		2,887,131		
				光熱水費	11,686,741			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	60,798,290			
				小計	82,358,941			
				合計(①+②)	106,439,909			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	129,018.07 円/人		626.97 円/人		9,078.03 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	寺津中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2118
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西5番地	敷地面積	24,934.55 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他10棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1238)	建築年月	S54/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,705.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

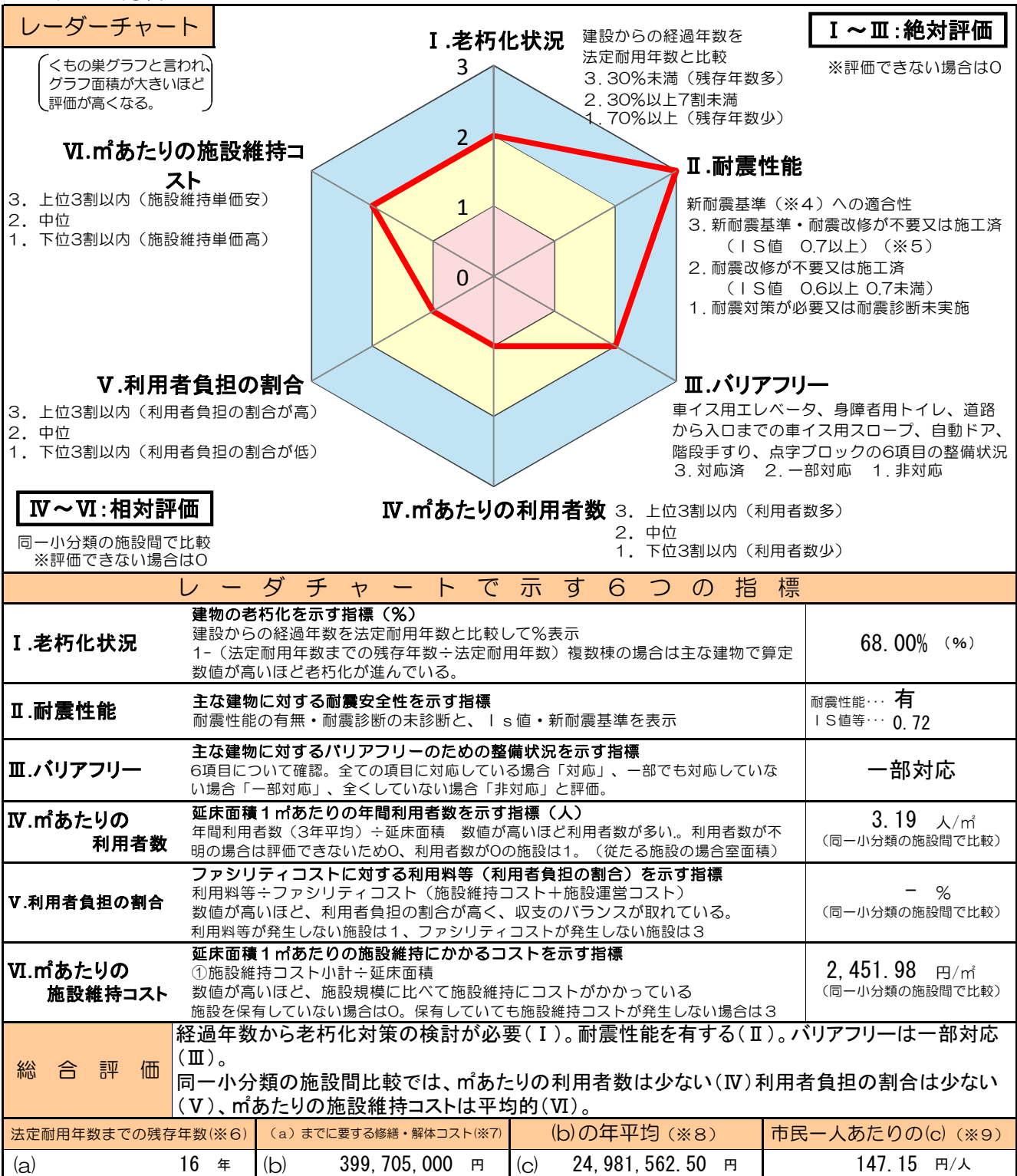
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	212人	213人	217人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	1,042,229	
		県費		-		火災保険料	77,592	
		その他		-		維持管理委託料	13,467,879	
		市費(一般財源)	48,903,812			敷地借上料	-	
	合計	48,903,812		工事請負費		1,852,821		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	16,440,521	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		1,023,385		
				光熱水費	5,012,459			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	24,245,847			
				小計	32,463,291			
				合計(①+②)	48,903,812			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	228,522.49 円/人		288.06 円/人		7,293.63 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



**レーダーチャートで示す6つの指標**

- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	福地中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2119
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上道目記町上新田3番地 (福地中学校地区)	敷地面積	20,261.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	333.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場・武道場 他11棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1248)	建築年月	S47/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,446.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

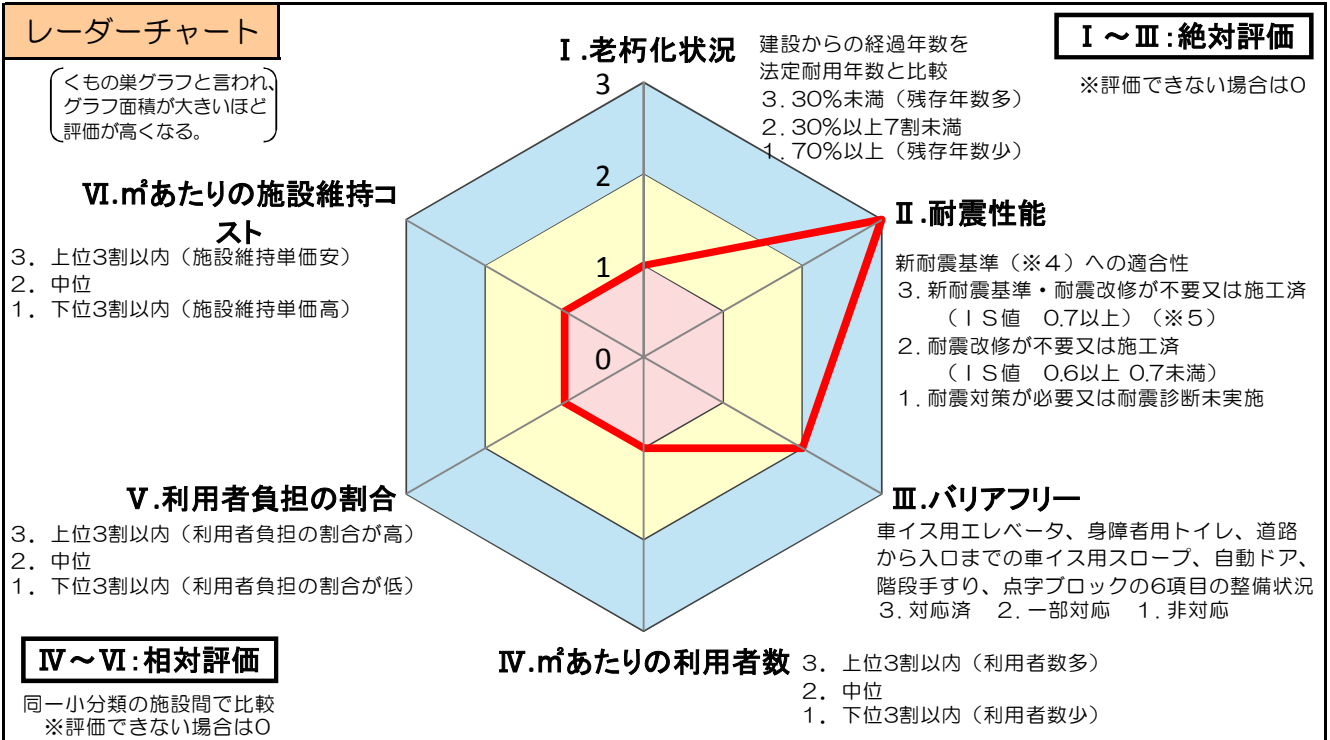
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	264人	240人	259人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	895,750	
		県 費		-		火災保険料	49,800	
		その他		-		維持管理委託料	13,590,595	
		市費(一般財源)	78,201,408			敷地借上料	161,278	
	合 計	78,201,408		工事請負費		21,319,795		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	36,017,218	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
						燃料費	1,097,047	
					光熱水費	6,770,187		
					指定管理料	-		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	27,330,177			
				小 計	42,184,190			
				合 計(①+②)	78,201,408			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	307,476.05 円/人		460.63 円/人		9,258.99 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

5 データ分析



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	東部中学校				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2120
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下永良町西後落20番地 (東部中学校地区)	敷地面積	30,390.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場・部室、弓道場 他12棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1252)	建築年月	S41/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,673.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

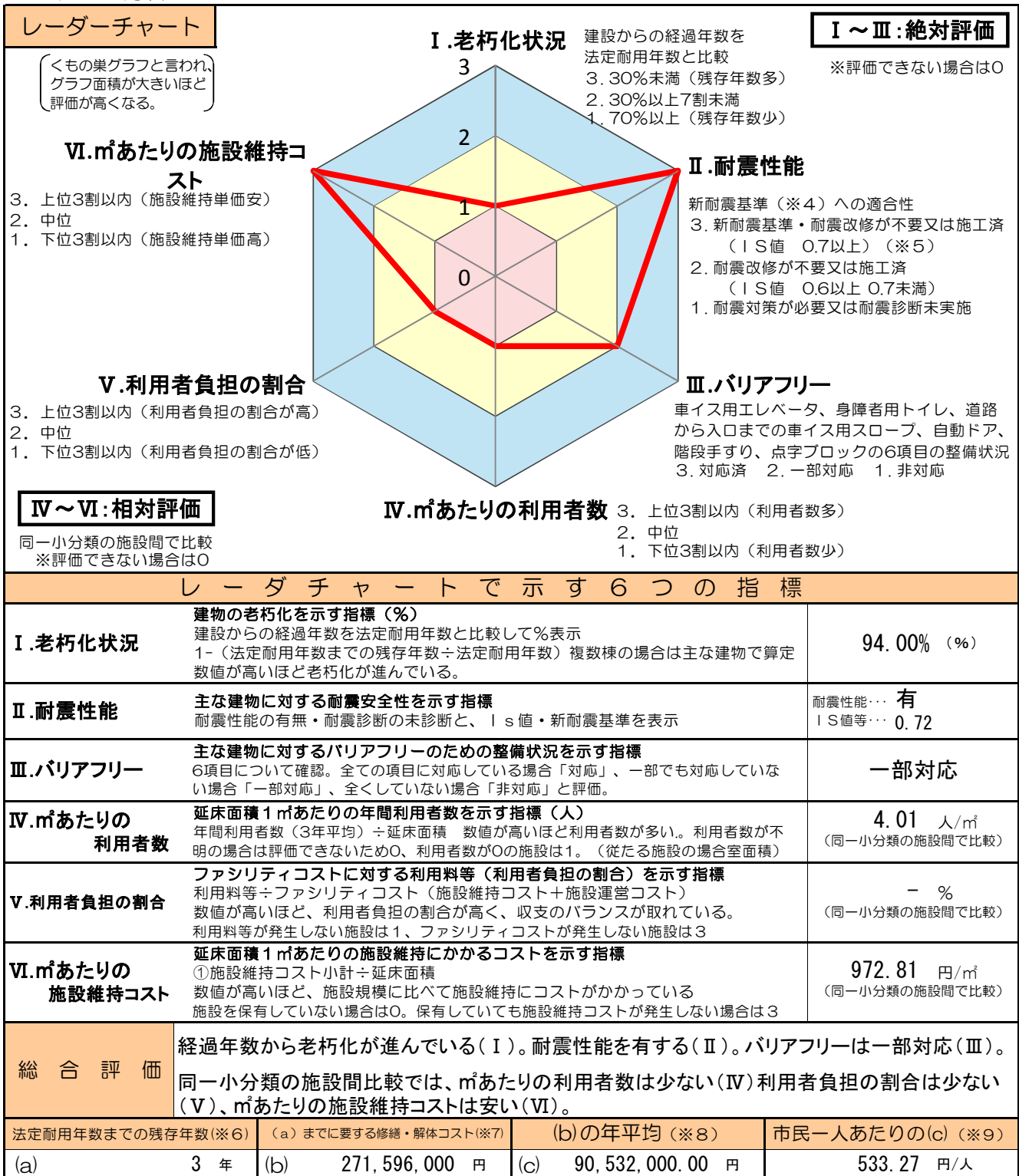
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	315人	305人	304人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	1,030,950	
		県費		-		火災保険料	61,036	
		その他		-		維持管理委託料	2,648,251	
		市費(一般財源)	69,869,467			敷地借上料	-	
	合計	69,869,467		工事請負費		3,724,150		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	7,464,387	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	22,890,307
				燃料費		965,189		
				光熱水費	4,322,394			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	34,227,190			
				小計	62,405,080			
				合計(①+②)	69,869,467			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	226,848.92 円/人		411.56 円/人		9,105.89 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色中部小学校			
-----	---------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2121
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地55番地	敷地面積	16,417.79 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他3棟				
複合・併設施設	一色中部児童クラブ (4163)、防災資機材庫 (1264)	建築年月	S54/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,181.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波

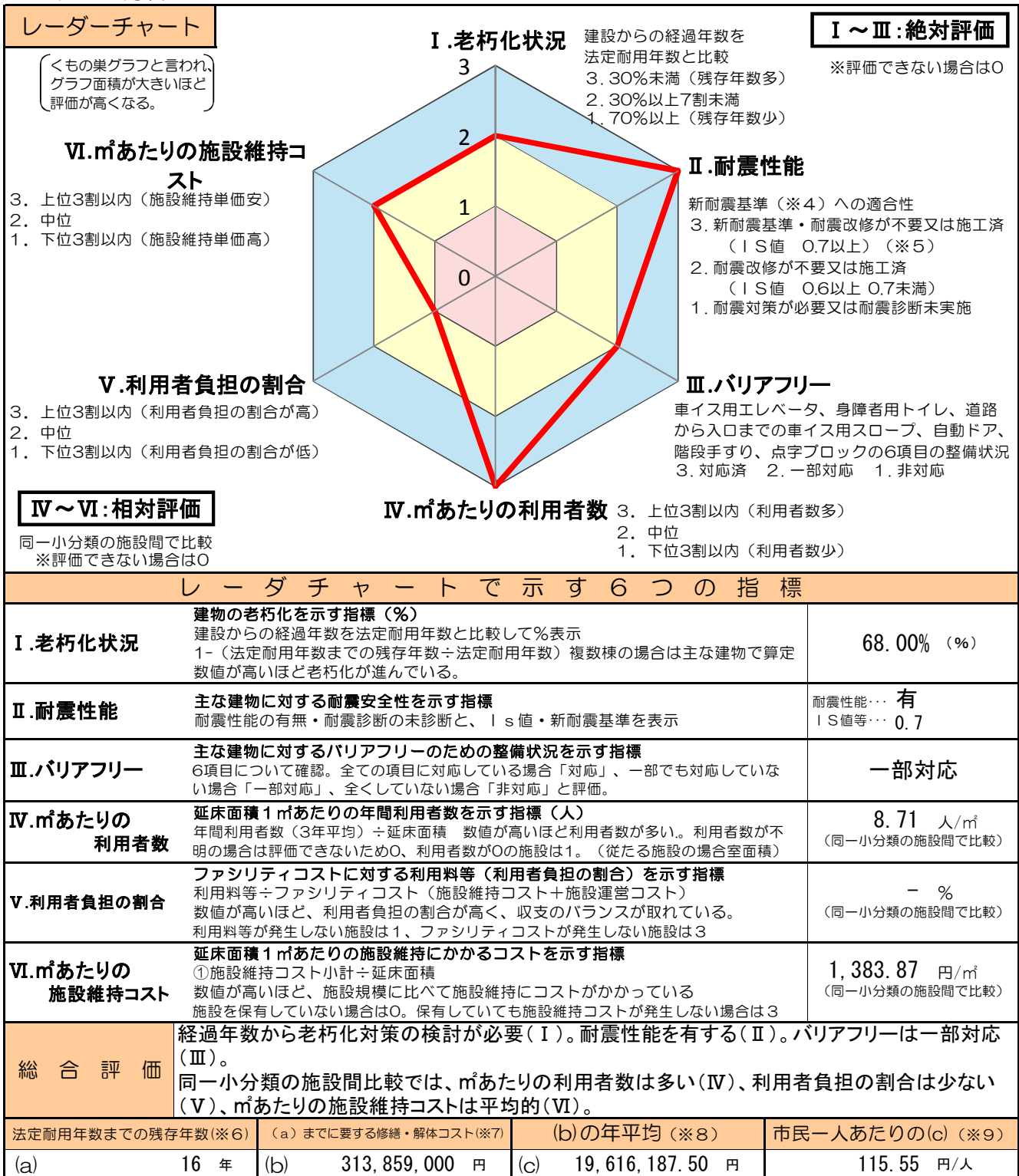
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	445 人	450 人	442 人	200 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	661,652	
		県 費		-		火災保険料	67,607	
		その他		-		維持管理委託料	1,847,712	
		市費 (一般財源)		23,176,229		敷地借上料	-	
	合 計		23,176,229	工事請負費		4,592,853		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	7,169,824	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,126,400
				燃料費		359,935		
				光熱水費	4,184,578			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	9,335,492			
				小 計	16,006,405			
				合 計 (①+②)	23,176,229			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	52,003.51 円/人		136.52 円/人		4,473.31 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色東部小学校			
-----	---------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2122
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地	敷地面積	21,174.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、図書室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色東部児童クラブ(4164)、防災資機材庫(1261)	建築年月	S46/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,312.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波

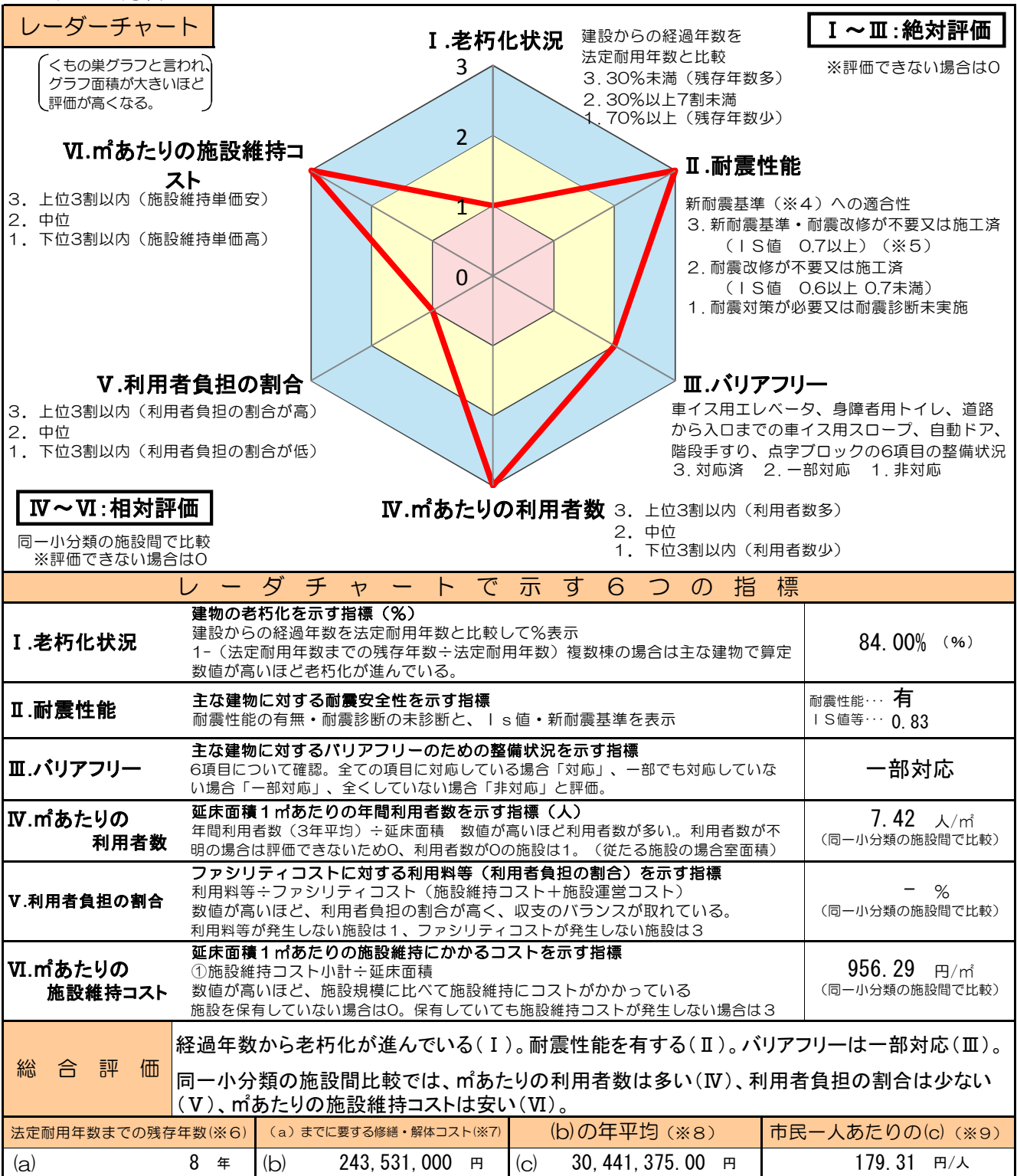
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	395人	399人	378人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	551,405	
		県 費		-		火災保険料	87,150	
		その他		-		維持管理委託料	2,727,203	
		市費(一般財源)		19,926,534		敷地借上料	-	
	合 計		19,926,534	工事請負費		1,714,069		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,079,827	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		191,795		
				光熱水費	3,503,338			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	8,969,974			
				小 計	14,846,707			
				合 計(①+②)	19,926,534			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	51,006.49 円/人		117.37 円/人		3,751.23 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口（平成25年1月25日現在の169,769人）



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色西部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2123
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄68番地	敷地面積	16,464.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色西部児童クラブ (4166)、防災資機材庫 (1262)	建築年月	S44/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,715.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

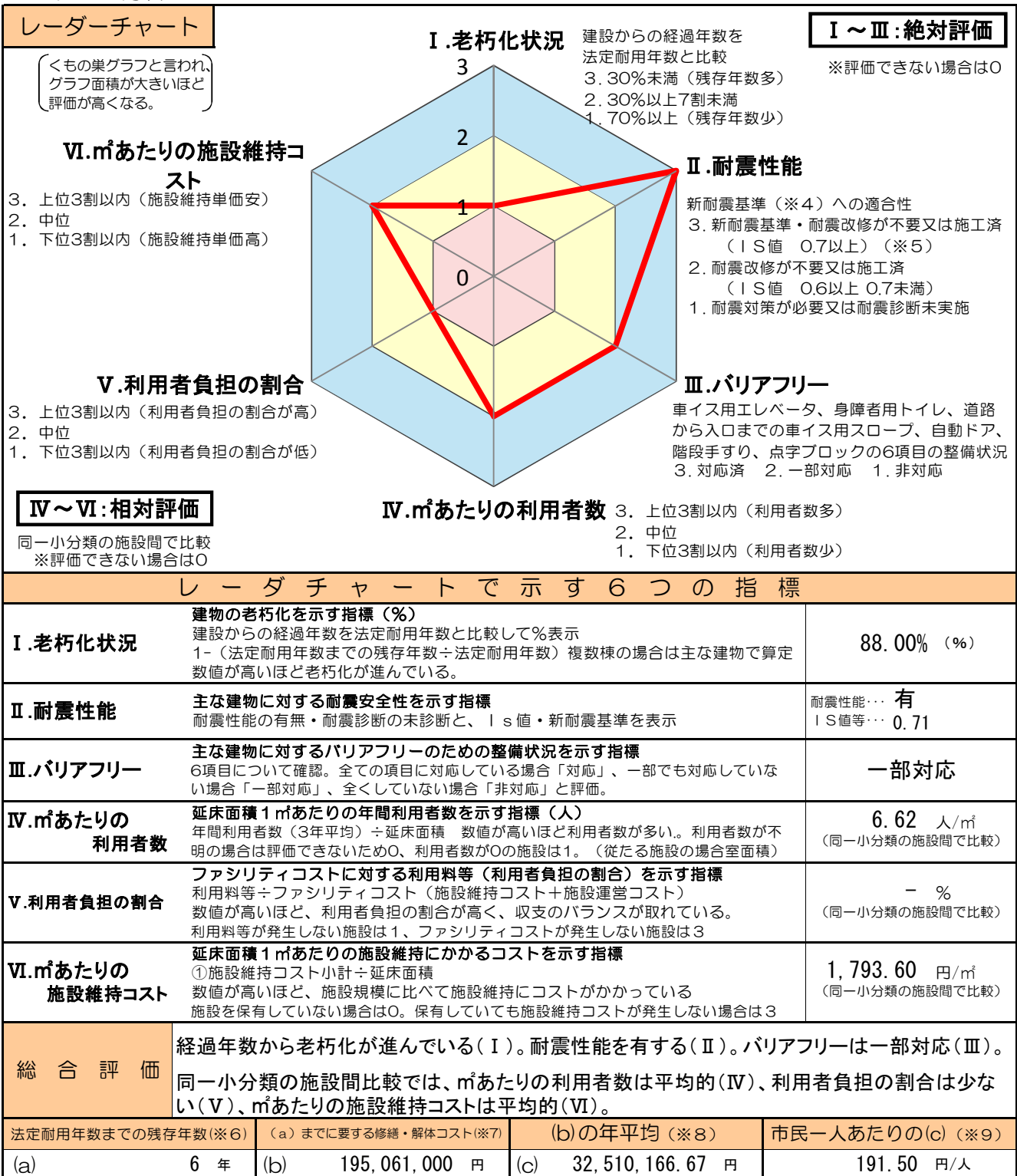
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	299人	304人	311人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	564,590	
		県 費		-		火災保険料	60,358	
		その他		-		維持管理委託料	2,646,647	
		市費 (一般財源)		22,235,513		敷地借上料	-	
	合 計		22,235,513	工事請負費		5,185,219		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		8,456,814		
				人件費 (賃金含)		2,074,800		
燃料費				353,859				
光熱水費				3,260,743				
指定管理料				-				
その他委託料		-						
その他運営費 (事業費)		8,089,297						
小 計		13,778,699						
合 計 (①+②)		22,235,513						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	72,983.08 円/人		130.98 円/人		4,715.91 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色南部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2124
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢大割115番地 (一色中学校地区)	敷地面積	18,094.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、教室・管理棟、屋内運動場 他3棟		
複合・併設施設	一色南部児童クラブ(4165)、防災資機材庫(1263)	建築年月	S48/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,784.00 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	地震・風水害・津波

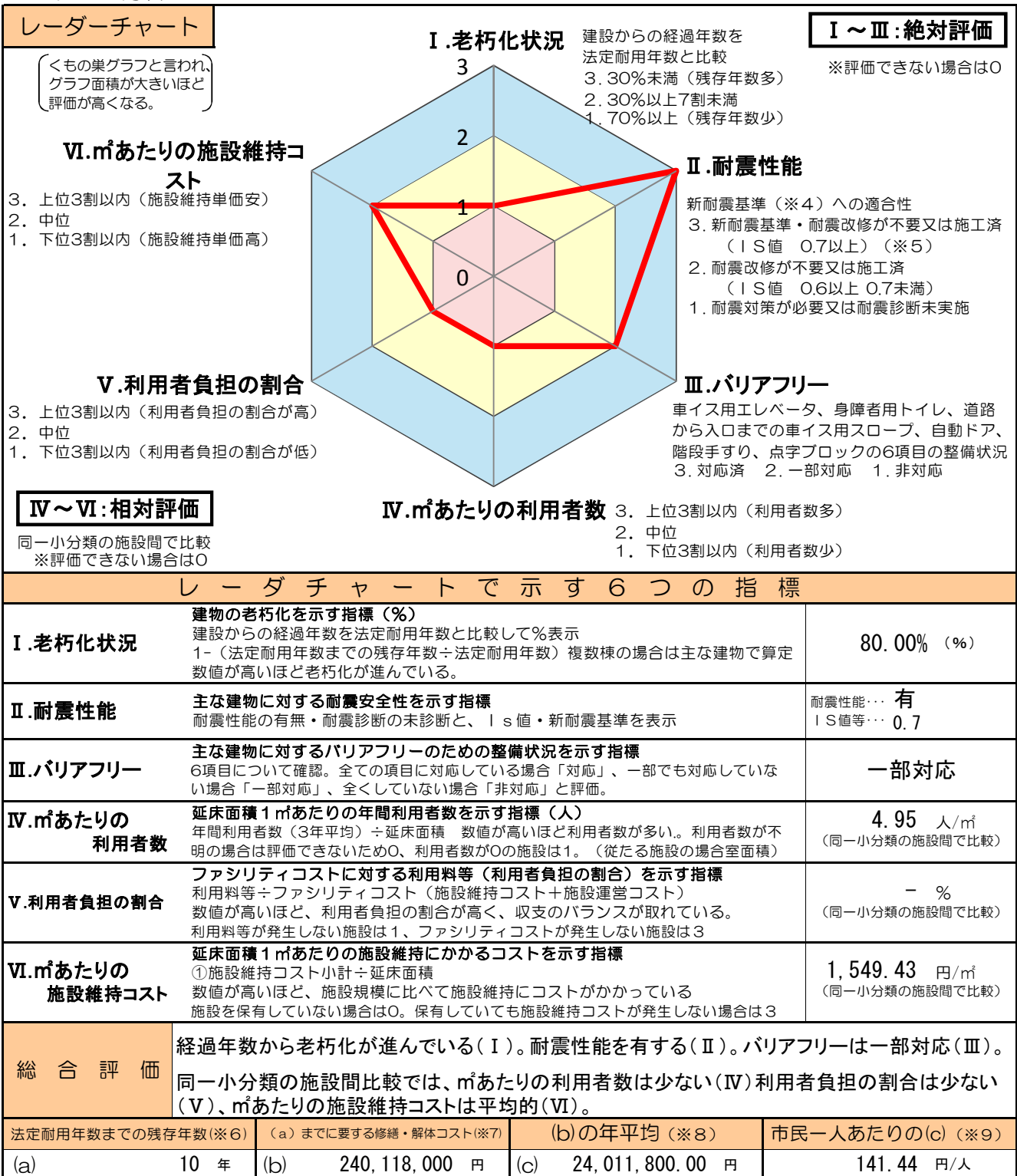
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	246人	236人	221人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	481,815	
		県費		-		火災保険料	64,454	
		その他		-		維持管理委託料	2,536,328	
		市費(一般財源)	19,712,997			敷地借上料	-	
	合計	19,712,997		工事請負費		4,329,857		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	7,412,454	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		253,046		
				光熱水費	3,353,808			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	6,512,089			
				小計	12,300,543			
				合計(①+②)	19,712,997			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	84,123.74 円/人		116.12 円/人		4,120.61 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	佐久島小学校			
-----	--------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2125
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地	敷地面積	5,189.61 m <sup>2</sup>
	(佐久島中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、屋内運動場				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1265)	建築年月	S56/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,241.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・津波

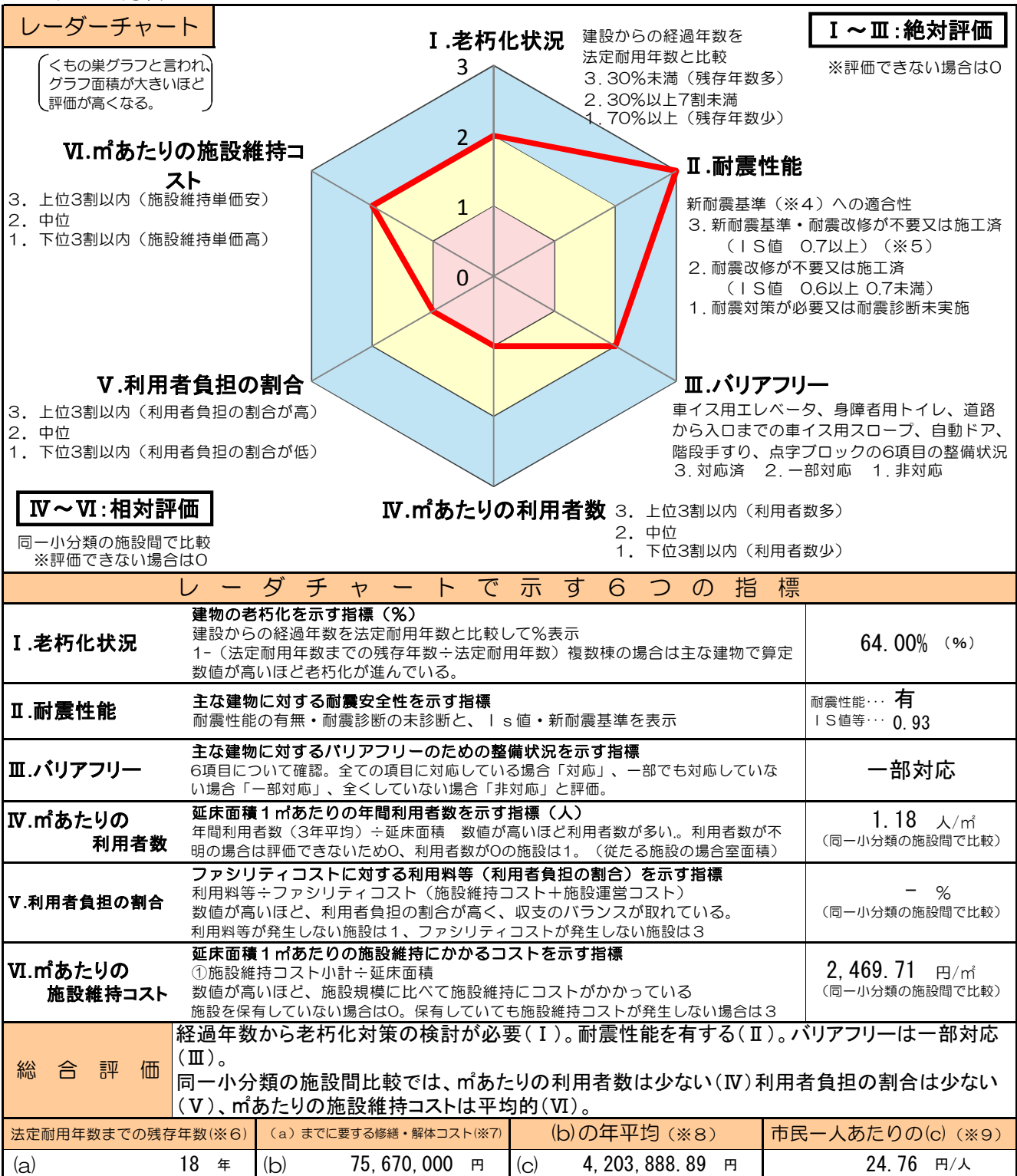
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	17人	16人	11人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	416,333	
		県 費		-		火災保険料	20,928	
		その他		-		維持管理委託料	1,099,145	
		市費 (一般財源)		16,816,333		敷地借上料	-	
	合 計		16,816,333	工事請負費		1,528,500		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		3,064,906		
				人件費 (賃金含)		6,986,779		
燃料費				183,869				
光熱水費				1,840,632				
指定管理料		-	その他委託料		-			
その他運営費 (事業費)		4,740,147	小 計		13,751,427			
合 計 (①+②)		16,816,333						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,146,568.16 円/人		99.05 円/人		13,550.63 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2126
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田沖向95番地 (一色中学校地区)	敷地面積	60,786.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、管理棟 他9棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S52/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,599.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

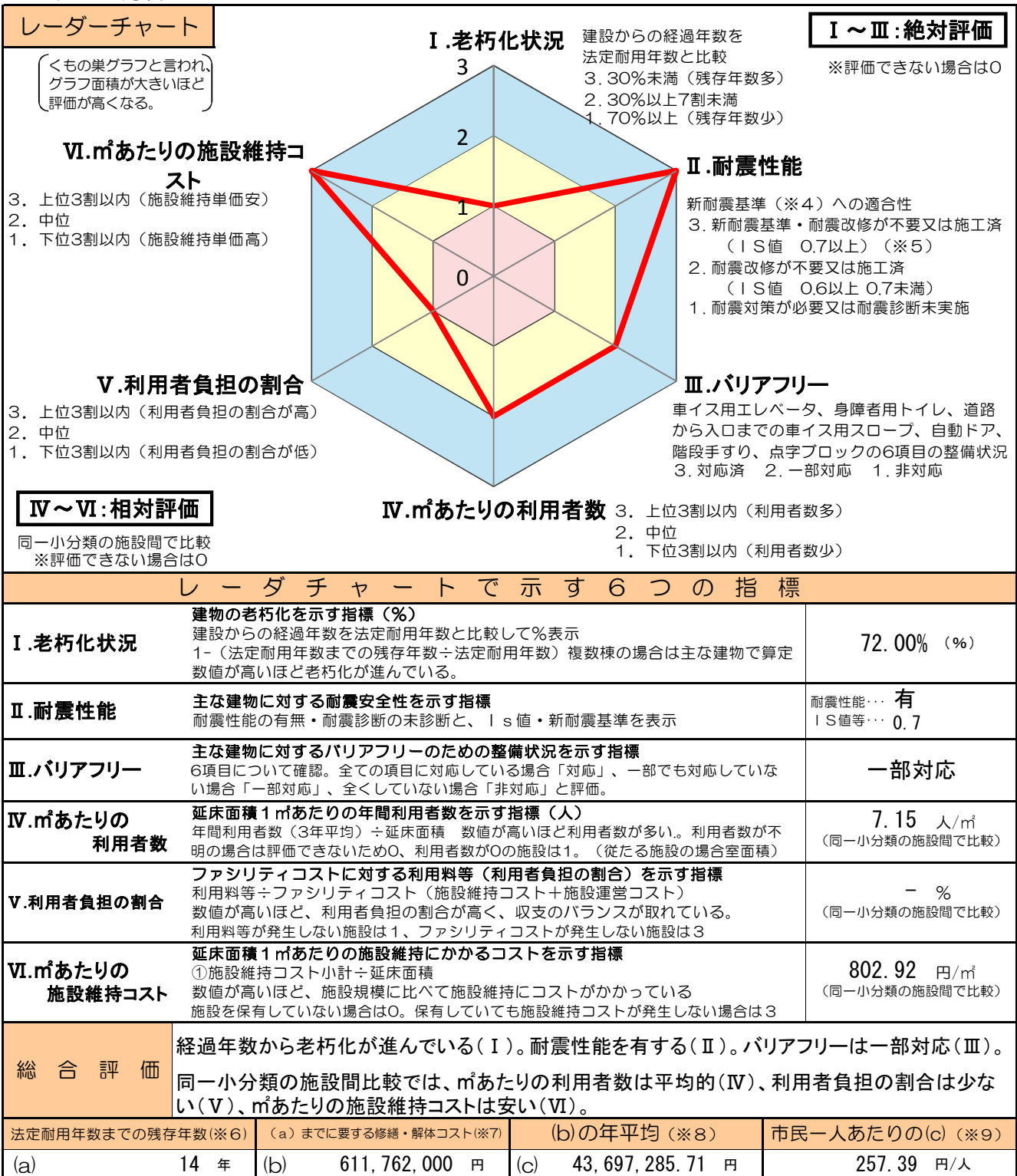
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	770人	753人	750人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	760,000	
		県費		-		火災保険料	50,427	
		その他		-		維持管理委託料	3,137,816	
		市費(一般財源)	43,593,169			敷地借上料	-	
	合計	43,593,169		工事請負費		4,561,900		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	8,510,143	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	7,715,499
						燃料費	579,031	
					光熱水費	6,320,054		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	20,468,442			
				小計	35,083,026			
				合計(①+②)	43,593,169			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	57,536.08 円/人		256.78 円/人		4,112.95 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	佐久島中学校			
-----	--------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2127
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	4,815.30 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、便所				
複合・併設施設	-	建築年月	S56/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	955.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波

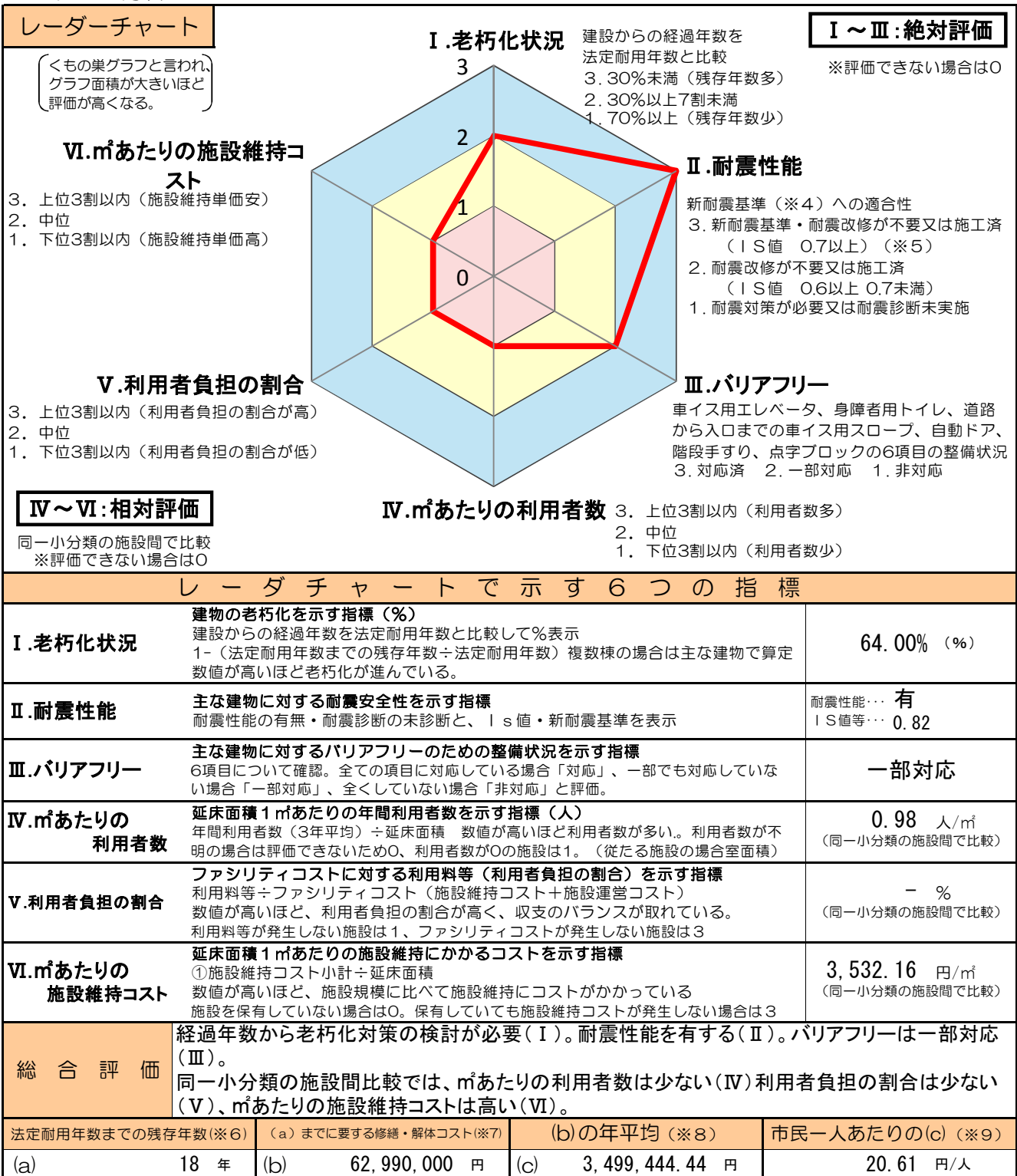
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	10人	8人	10人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	461,540	
		県 費		-		火災保険料	10,579	
		その他		-		維持管理委託料	599,129	
		市費 (一般財源)		6,786,217		敷地借上料	-	
	合 計		6,786,217	工事請負費		2,301,965		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		3,373,213		
				人件費 (賃金含)		-		
燃料費				66,092				
光熱水費				-				
指定管理料				-				
その他委託料	-							
その他運営費 (事業費)	3,346,912							
小 計		3,413,004						
合 計 (①+②)			6,786,217					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	727,094.68 円/人		39.97 円/人		7,105.99 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	横須賀小学校				
-----	--------	--	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2128
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀菱池13番地1	敷地面積	15,905.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	防災資機材庫(1269)	建築年月	S48/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,616.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

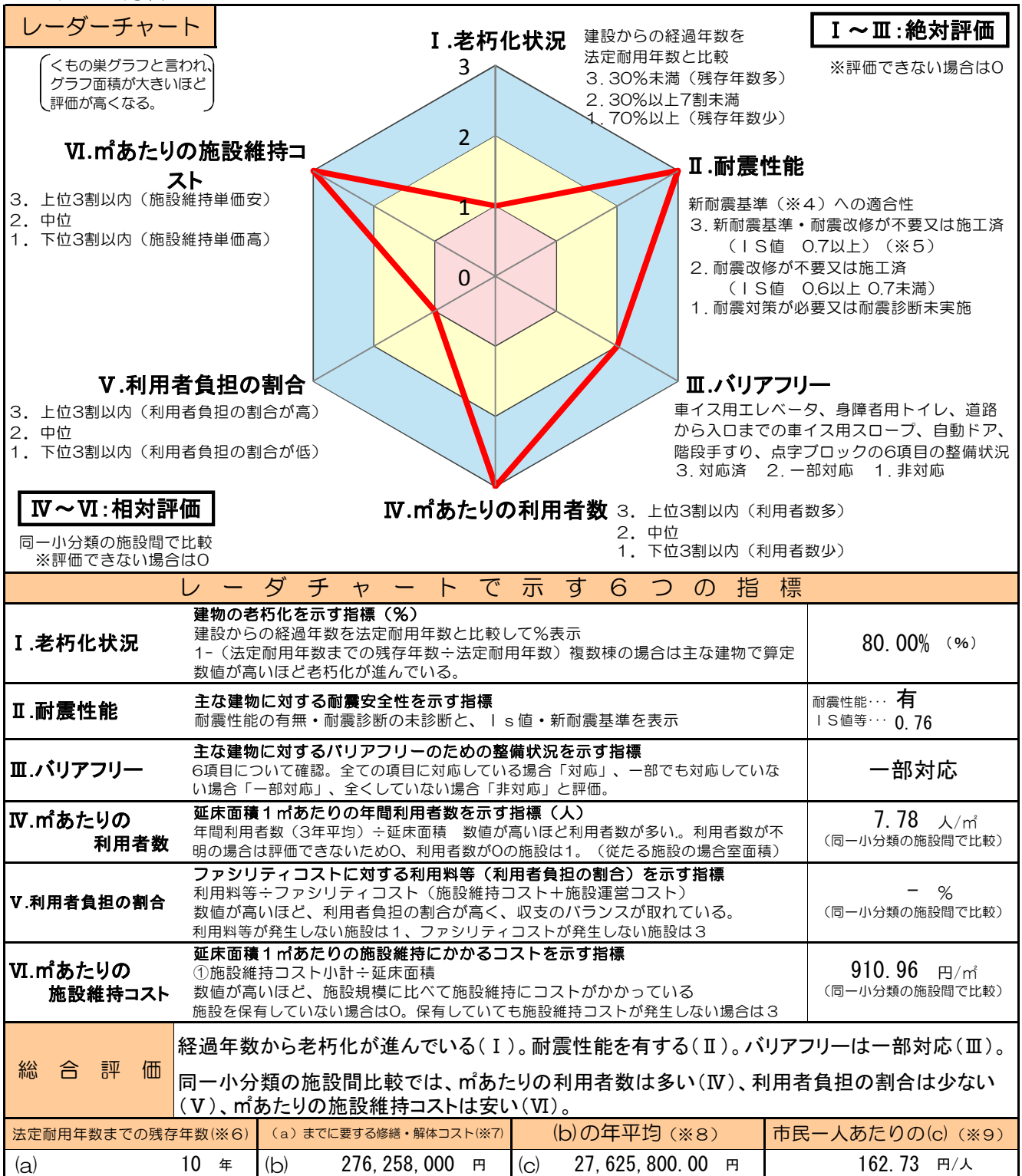
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	431人	440人	439人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	570,000	
		県費		-		火災保険料	76,986	
		その他		-		維持管理委託料	2,134,914	
		市費(一般財源)	22,028,564			敷地借上料	-	
	合計	22,028,564		工事請負費		2,334,035		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	5,115,935	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		284,026		
				光熱水費	4,374,063			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	10,072,940			
				小計	16,912,629			
				合計(①+②)	22,028,564			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	50,447.09 円/人		129.76 円/人		3,922.47 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	津平小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2129
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入1番地	敷地面積	21,397.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・教室棟、屋内運動場 他5棟		
複合・併設施設	防災資機材庫 (1270)	建築年月	S52/12
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,329.00 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	地震・風水害

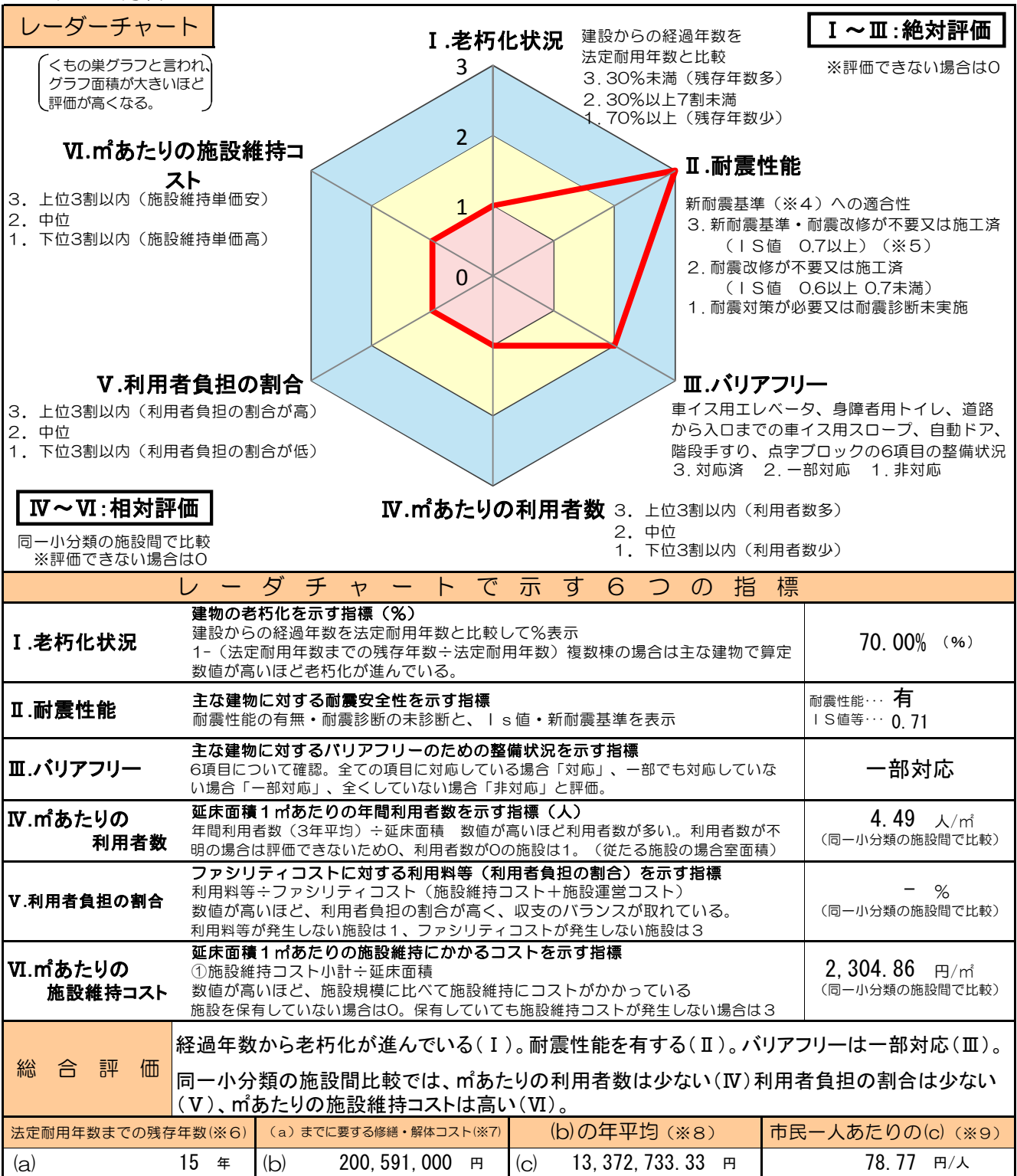
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	148人	153人	147人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	495,560	
		県 費		-		火災保険料	56,532	
		その他		-		維持管理委託料	1,685,646	
		市費(一般財源)		18,881,213		敷地借上料	-	
	合 計		18,881,213	工事請負費		5,435,150		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	7,672,888	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		248,440		
				光熱水費	2,191,982			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	6,586,303			
				小 計	11,208,325			
				合 計(①+②)	18,881,213			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	126,436.69 円/人		111.22 円/人		5,671.74 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	荻原小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2130
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地	敷地面積	16,866.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別・普通教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	おぎわら児童クラブ (4169)、防災資機材庫 (1271)	建築年月	S51/8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,172.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波

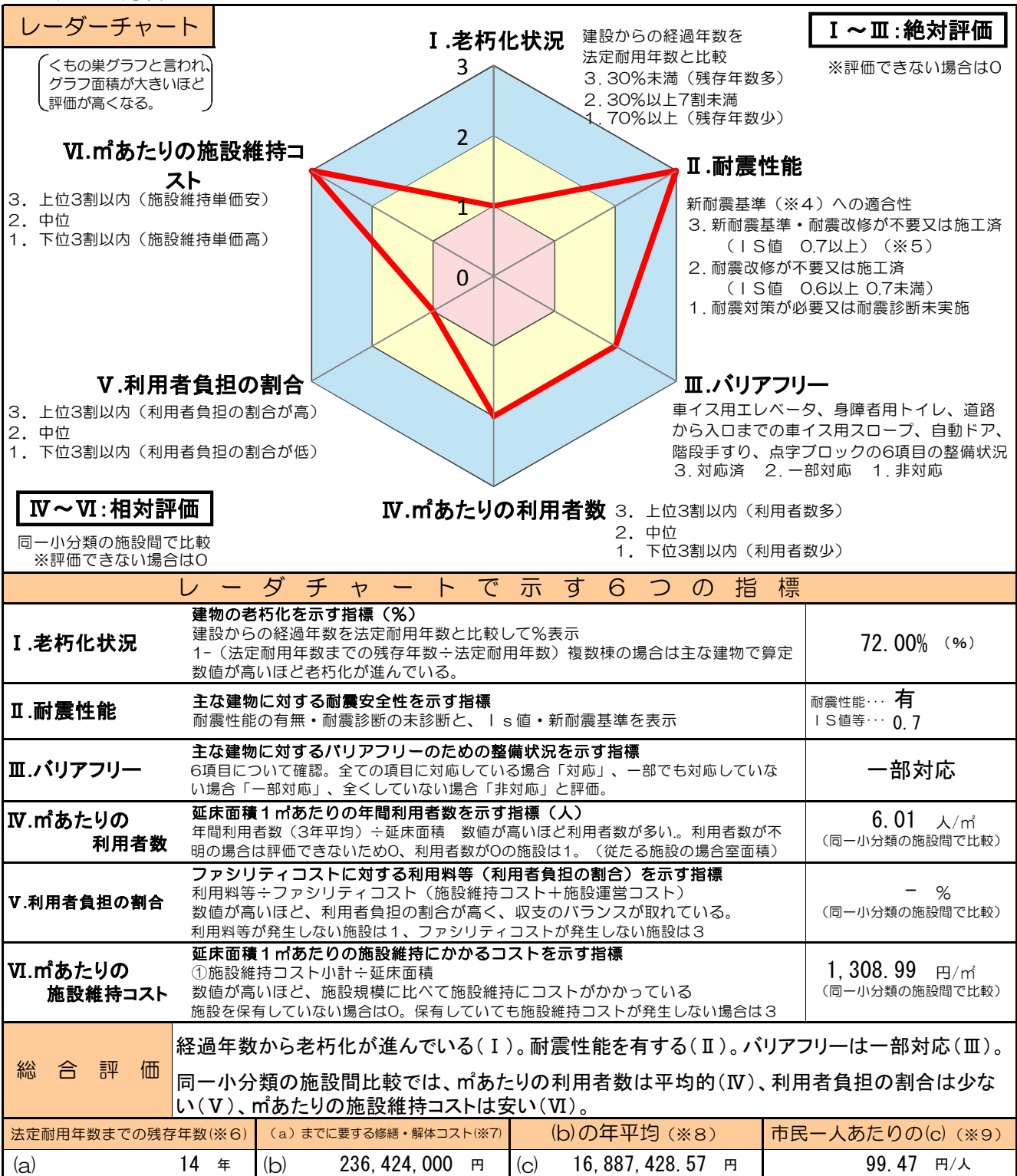
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	252人	247人	239人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	507,000
		県 費		-		火災保険料	58,651	
		その他		-		維持管理委託料	2,014,123	
		市費 (一般財源)		18,583,782		敷地借上料	-	
	合 計		18,583,782	工事請負費		2,881,321		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,461,095	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,126,400
				燃料費		199,802		
				光熱水費	2,552,315			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	8,244,170			
				小 計	13,122,687			
				合 計 (①+②)	18,583,782			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	75,543.83 円/人		109.47 円/人		4,454.41 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉田小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2131
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間18番地	敷地面積	24,207.79 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1268)	建築年月	S54/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,380.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波・医療

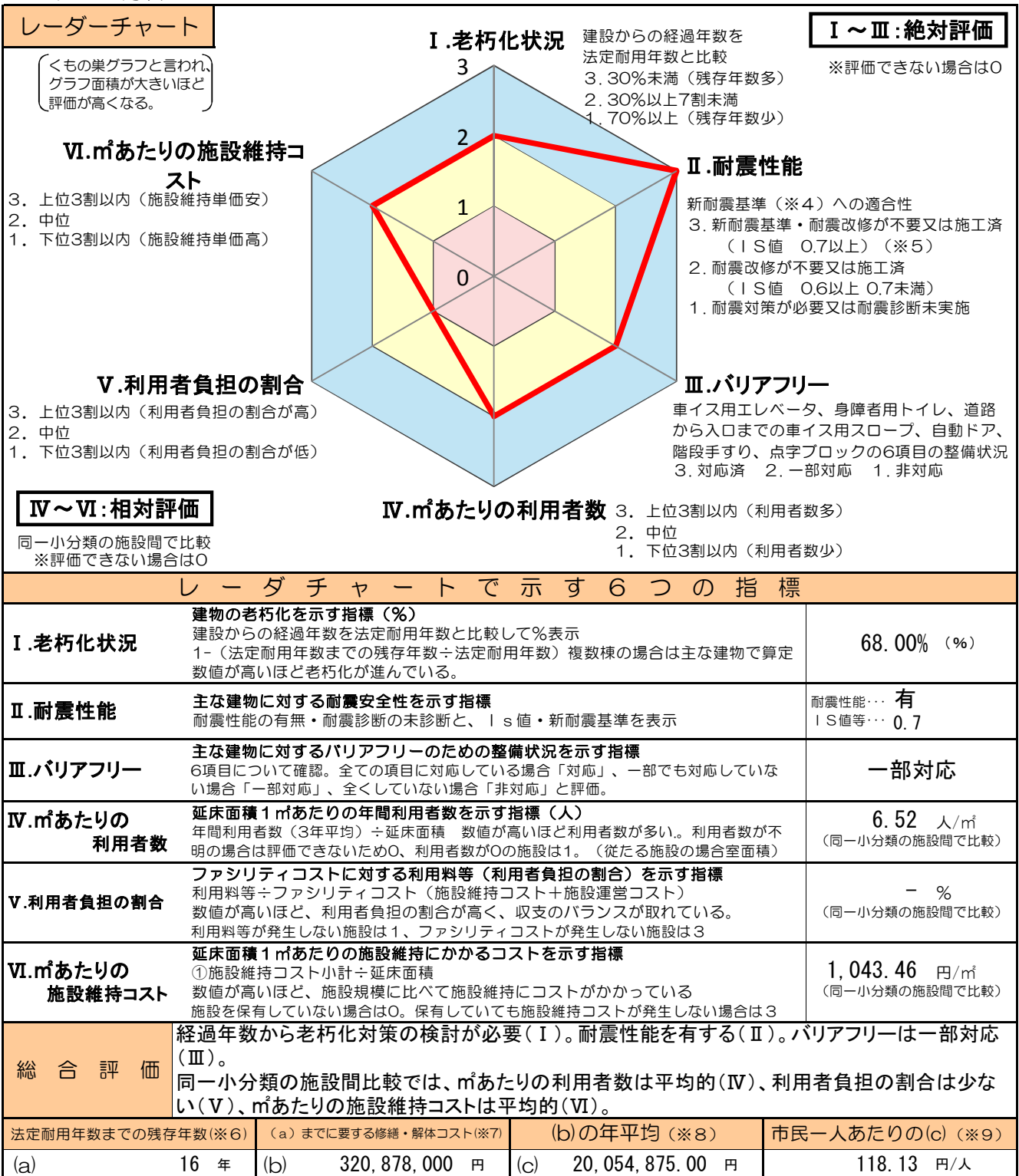
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	347人	345人	361人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	566,675	
		県費		-		火災保険料	99,172	
		その他		-		維持管理委託料	1,778,221	
		市費(一般財源)	21,160,002			敷地借上料	-	
	合計	21,160,002		工事請負費		3,169,730		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	5,613,798	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,074,800
				燃料費		303,255		
				光熱水費	3,898,918			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	9,269,231			
				小計	15,546,204			
				合計(①+②)	21,160,002			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	60,284.91 円/人		124.64 円/人		3,933.09 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	白浜小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2132
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地	敷地面積	17,021.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通・特別教室・管理棟、教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	しらはま児童クラブ (4170)、防災資機材庫 (1268)	建築年月	S54/12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,335.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

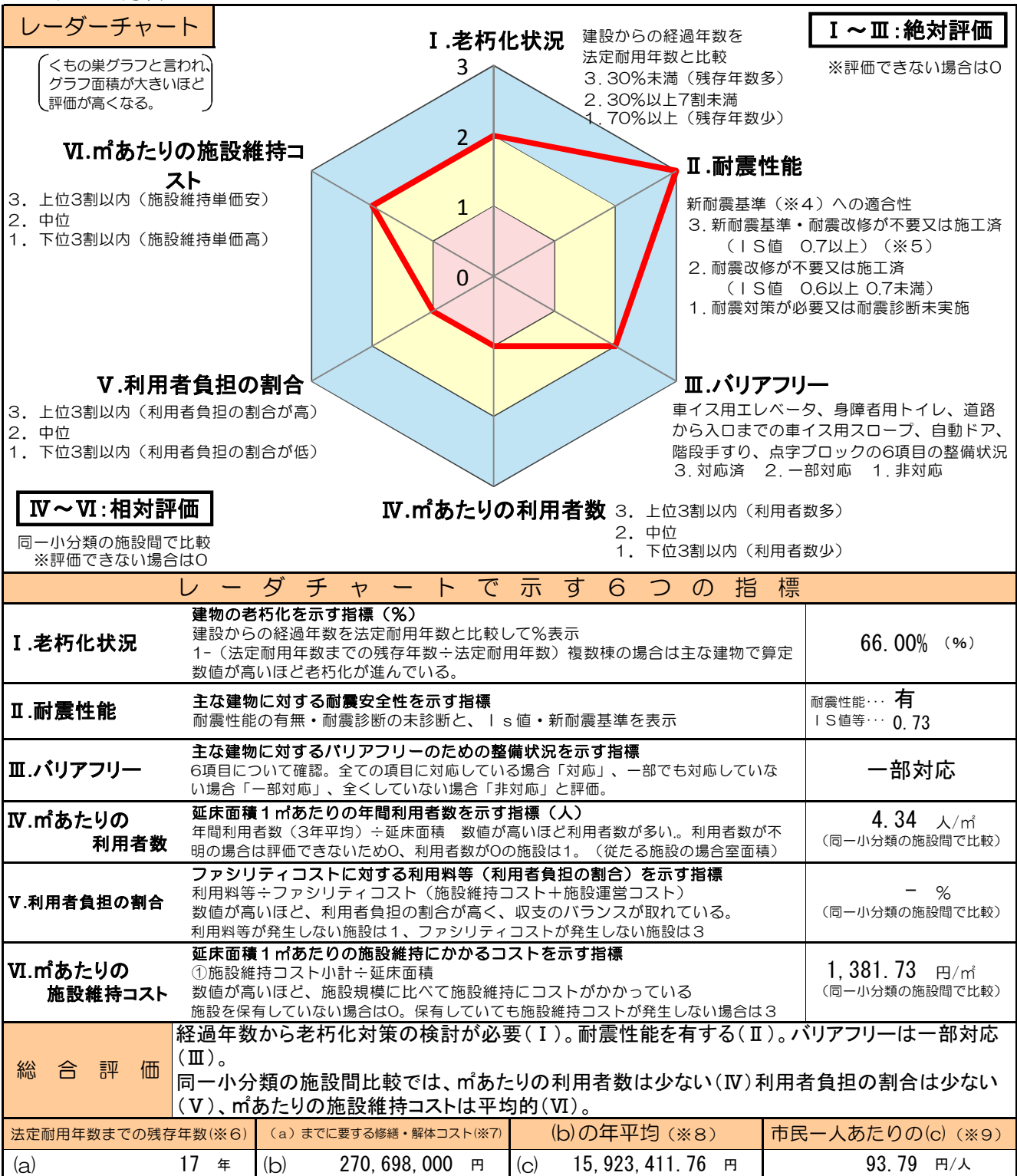
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	194 人	195 人	176 人	200 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	523,700	
		県 費		-		火災保険料	64,837	
		その他		-		維持管理委託料	1,710,047	
		市費 (一般財源)	17,374,914			敷地借上料	-	
	合 計	17,374,914		工事請負費		3,691,200		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,989,784	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,181,600
				燃料費		238,939		
				光熱水費	2,590,723			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	6,373,868			
				小 計	11,385,130			
				合 計 (①+②)	17,374,914			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	92,256.18 円/人		102.34 円/人		4,008.05 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良中学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2133
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富田油田8番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	49,649.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	特別教室棟、教室棟、屋内運動場、卓球場、クラブ室棟 他12棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S43/9		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,820.00 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波・医療

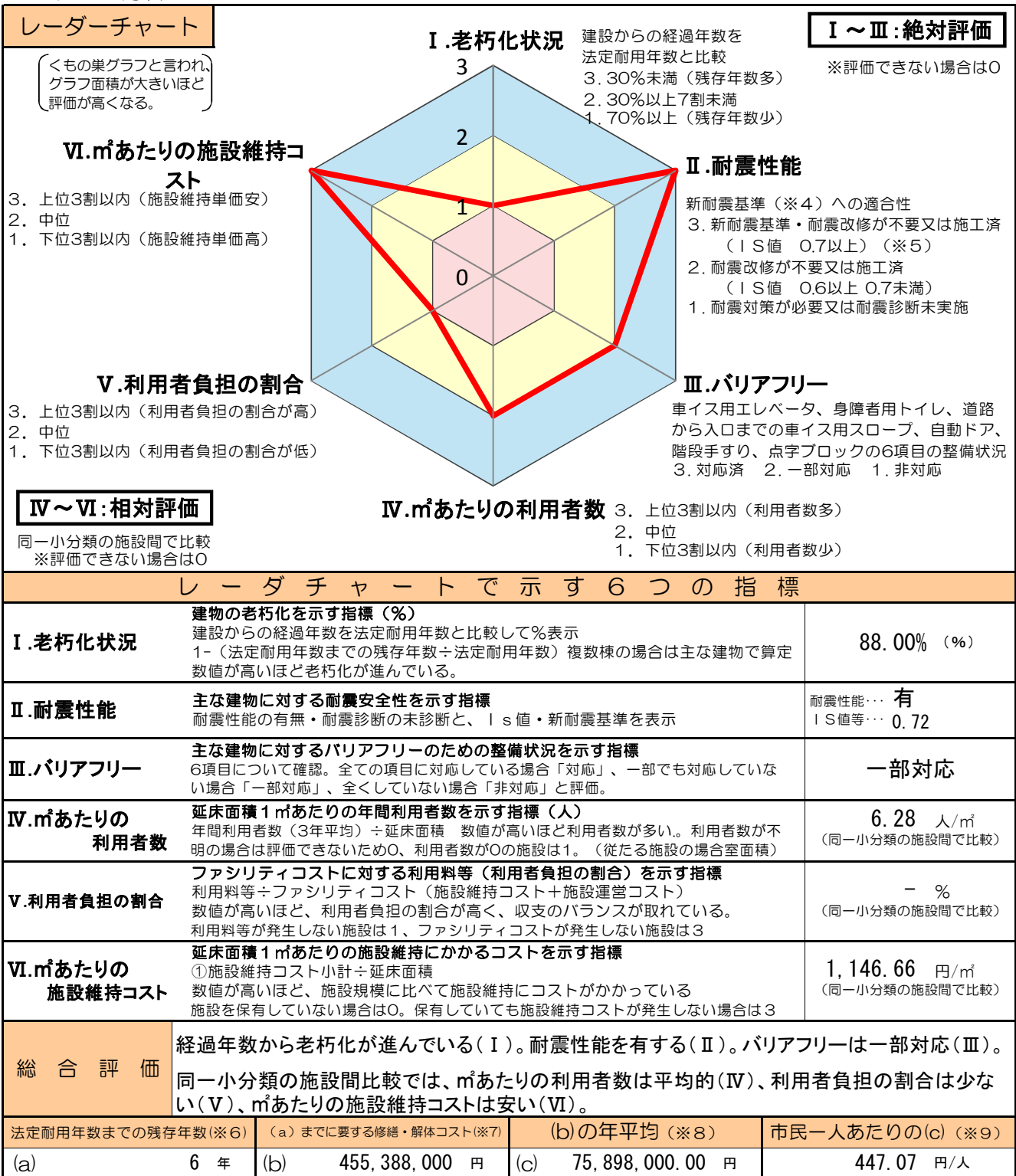
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	679人	688人	672人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	731,900	
		県費		-		火災保険料	165,866	
		その他		-		維持管理委託料	3,277,419	
		市費(一般財源)	37,162,507			敷地借上料	-	
	合計	37,162,507		工事請負費		8,231,625		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	12,406,810	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,591,200
				燃料費		435,544		
				光熱水費	6,446,790			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	15,282,163			
				小計	24,755,697			
				合計(①+②)	37,162,507			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	54,677.55 円/人		218.90 円/人		3,434.61 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆小学校			
-----	-------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2134
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地	敷地面積	19,860.67 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室管理棟、教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ (4172)、防災資機材庫 (1272)	建築年月	S48/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,723.00 m <sup>2</sup>	総取得費	242,906 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

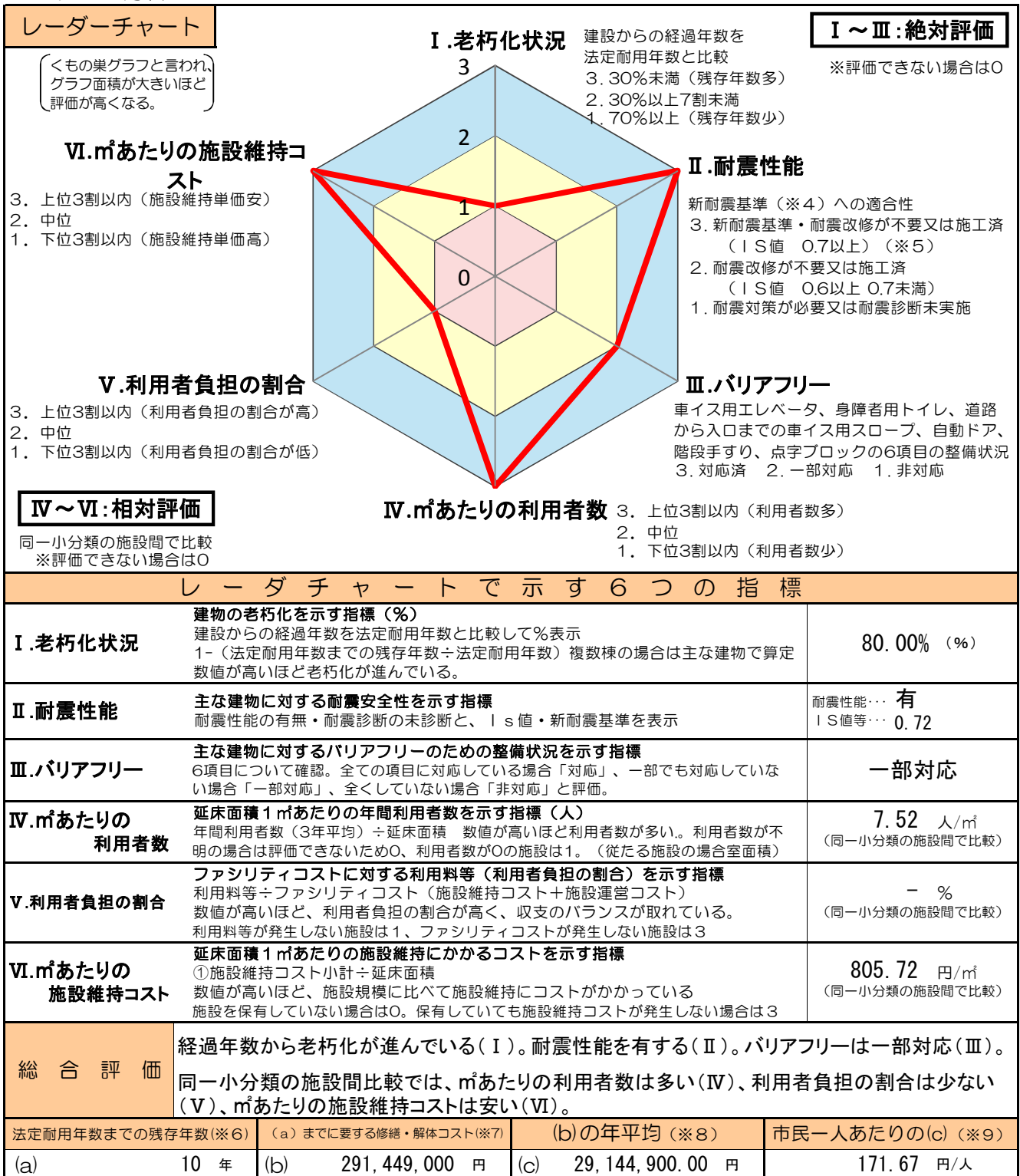
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	441人	426人	410人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	526,335	
		県費		-		火災保険料	50,773	
		その他		-		維持管理委託料	1,746,158	
		市費(一般財源)	20,181,869			敷地借上料	-	
	合計	20,181,869		工事請負費		2,287,856		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	4,611,122	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		202,890		
				光熱水費	3,983,707			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	9,202,550			
				小計	15,570,747			
				合計(①+②)	20,181,869			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	47,412.38 円/人		118.88 円/人		3,526.45 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	東幡豆小学校				
-----	--------	--	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2135
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2	敷地面積	10,902.54 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	145.72 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、プール附属棟 他4棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ東(4173)、防災資機材庫(1273)	建築年月	S46/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,863.00 m <sup>2</sup>	総取得費	14,273 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

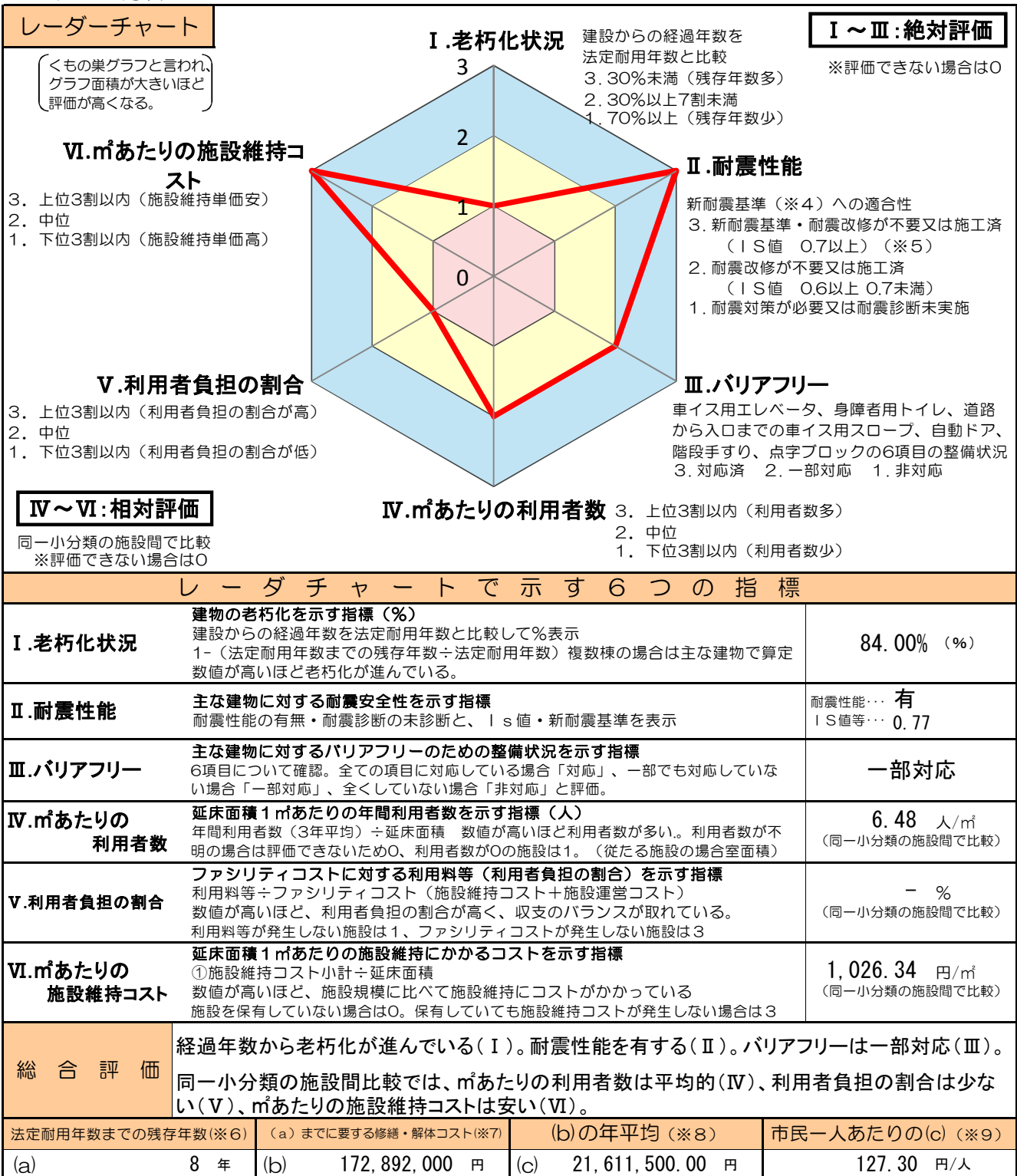
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	244人	243人	248人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	511,000	
		県 費		-		火災保険料	18,409	
		その他		-		維持管理委託料	1,699,597	
		市費(一般財源)		15,884,973		敷地借上料	44,000	
	合 計		15,884,973	工事請負費		1,691,750		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,964,756	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,126,400
				燃料費		151,180		
				光熱水費	2,757,221			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	6,885,416			
				小 計	11,920,217			
				合 計(①+②)	15,884,973			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	64,836.62 円/人		93.57 円/人		4,112.08 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2136
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町京田33番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	30,589.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	1,557.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、教室棟、特別教室棟、屋内運動場、武道場 他9棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S41/10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,010.00 m <sup>2</sup>	総取得費	523,655 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

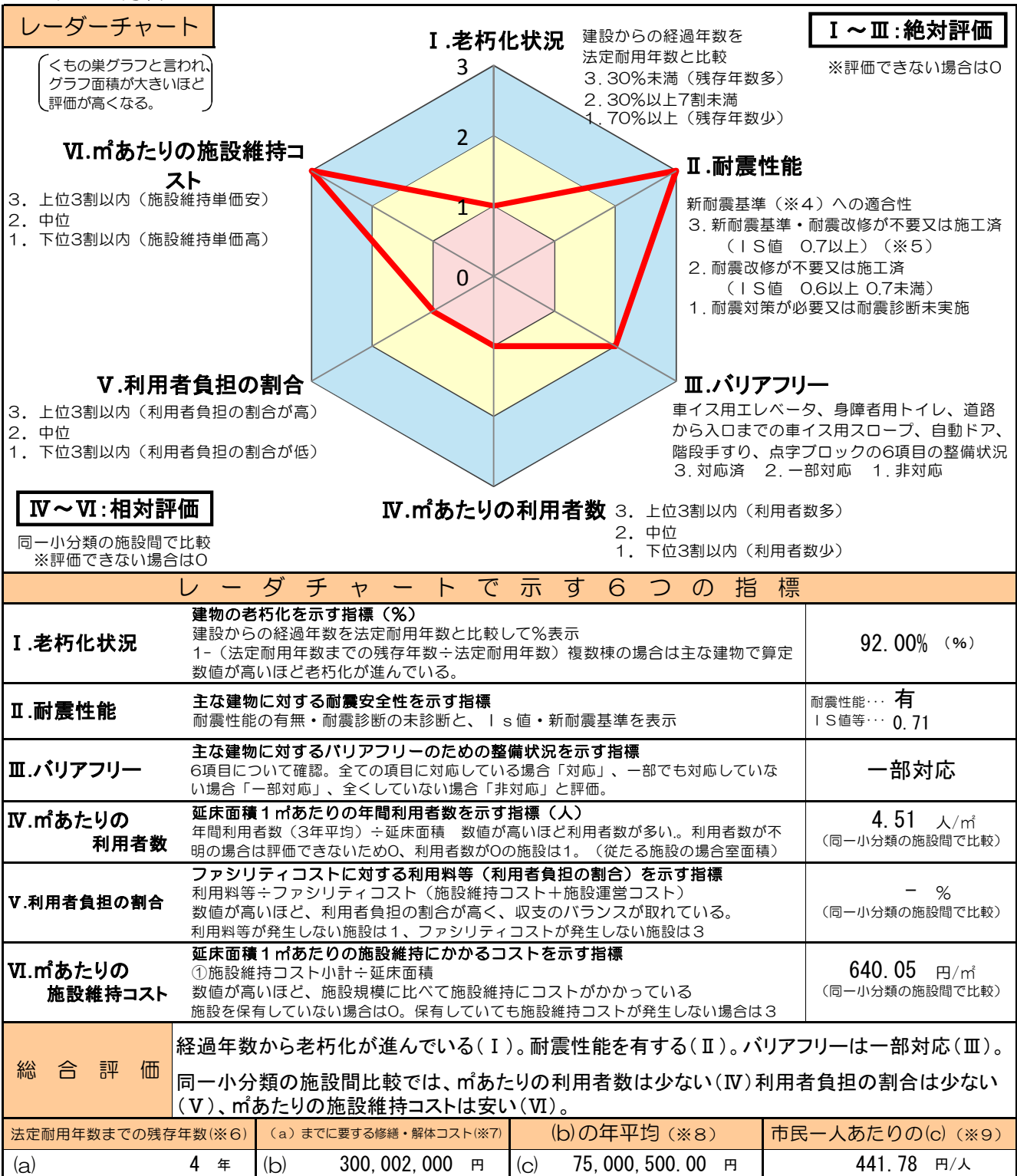
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	369人	362人	352人	200日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	617,302	
		県費		-		火災保険料	108,515	
		その他		-		維持管理委託料	1,880,576	
		市費(一般財源)	20,317,404			敷地借上料	743,424	
	合計	20,317,404		工事請負費		1,777,008		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	5,126,825	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,181,600
				燃料費		321,837		
				光熱水費	4,259,100			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	8,428,042			
				小計	15,190,579			
				合計(①+②)	20,317,404			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	56,280.90 円/人		119.68 円/人		2,536.50 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)



# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	市立看護専門学校			
-----	----------	--	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2137
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	福祉部 看護専門学校
------	------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町広美109番地1	敷地面積	11,213.00 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	校舎、体育館、自転車置場				
複合・併設施設	-	建築年月	H8/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,731.33 m <sup>2</sup>	総取得費	1,338,485 千円
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

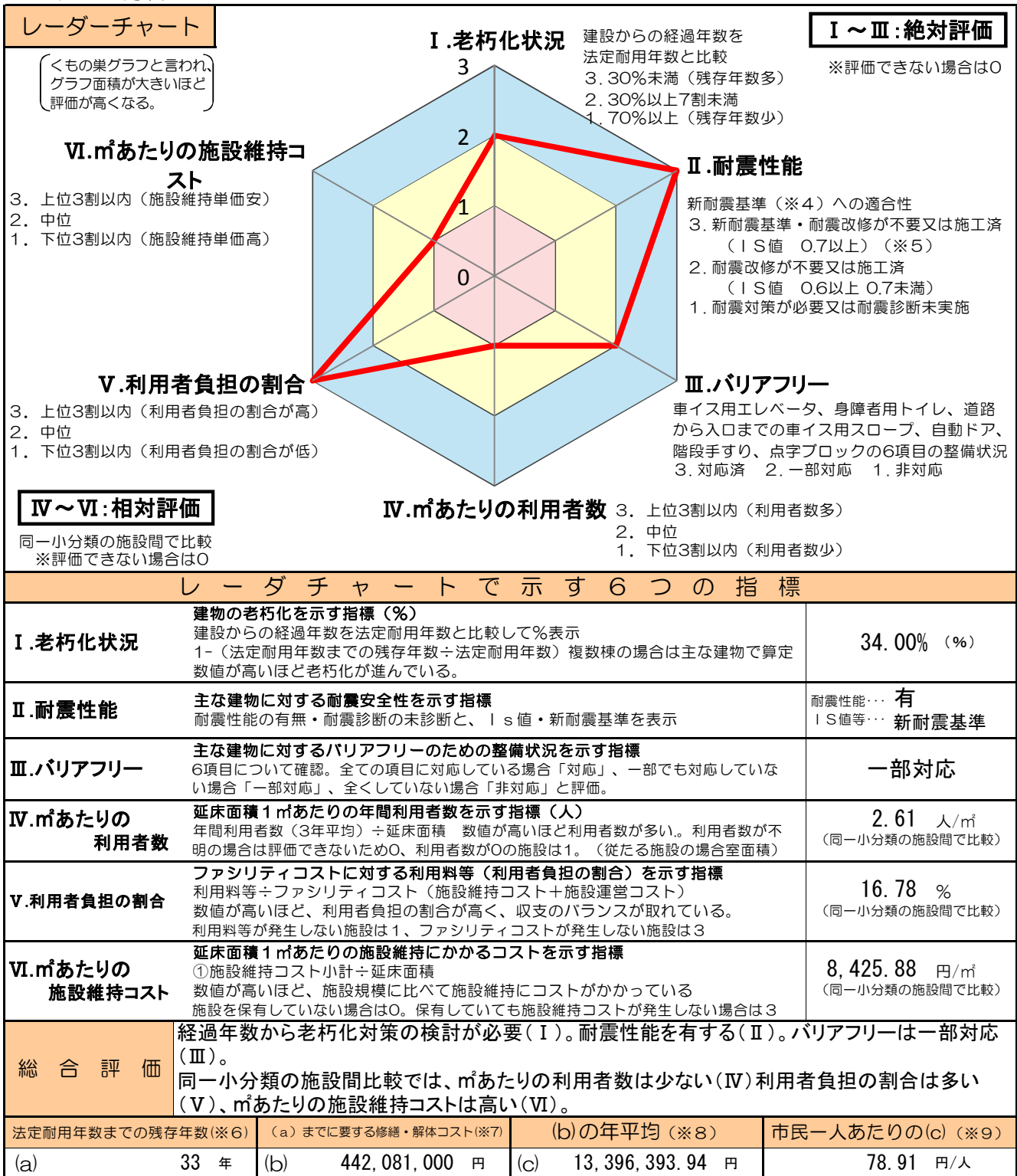
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	118 人	124 人	129 人	200 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	26,345,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	21,969,657
		国 費	-			修繕料	1,388,763	
		県 費	-			火災保険料	37,166	
		その他	15,440,600			維持管理委託料	8,434,121	
		市費 (一般財源)	115,203,753			敷地借上料	-	
	合 計	156,989,353		工事請負費		8,020,700		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	15,200	
				小 計		小 計	39,865,607	
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	94,865,405	
燃料費				202,251				
光熱水費				5,279,805				
指定管理料				-				
その他委託料		3,048,531						
その他運営費 (事業費)		13,727,754						
小 計		117,123,746						
合 計 (①+②)			合 計 (①+②)		156,989,353			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	1,269,455.68 円/人		924.72 円/人		33,180.81 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 （a）までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 （b）の年平均：（b）÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの（c）：（b）の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）